

1988年の台湾

変革に挑む李登輝新体制

劉 文 甫

1988年1月13日、蔣経国総統兼国民党主席が死去した。かわって李登輝副総統兼党中央常務委員が本省人として初めて総統に就任し(後に党主席にも就任)、ここに49年以來の蔣介石・経国父子二代にわたる蔣家による台湾支配は終止符を打たれた。数年来野党勢力が増大を続けるなど客観情勢も変化してきており、台湾は内政・外交とも歴史的な転換期に入った。

国際情勢が対話とデタントへ向かいつつあるなか、政治改革を迫られている国民党政権は、経済交流を中心に中国や東欧との関係改善に意欲を示した。とくに国際社会における活動領域をさらに拡張するため、現実的な弾力外交(「弾性外交」)の展開を試みた。このことは対米貿易摩擦、台湾元高、賃金コスト上昇などに由来する輸出の鈍化を、海外市場の分散化で乗り越えようとする努力と密接に関係している。

政 治

●李登輝新体制 1988年1月13日、蔣経国総統が心臓発作のため死去した。李登輝副総統は同日、憲法第49条の規定に基づき、第7代総統に昇格した(1923年生まれ)。李新総統は、漸進的な政治改革や中国との経済関係改善などの柔軟政策を推進してきた蔣経国路線をそのまま継承しているが、強力な指導力を持ち合わせていないだけに、台湾の政治運営にどう対処していくかが大きな課題となっている。

行政院は13日夜、李登輝総統の「緊急処分令」に基づき、1月14日から2月12日までの30日間を国喪期間とし、集会、デモおよび請願等の活動を一切禁止する、と発表した。国防部も同日夜8時から、将兵のすべての休暇を取り消し、不穏の事態に備えるよう指示を出した。台湾全島は平静を

保ち、混乱は起らなかった。

国民党中央常務委員会は1月27日、蔣経国死去に伴い空席となった党主席ポストを埋めるための暫定措置として、出席者27名の満場一致で李登輝中央常務委員を党主席代行に選出した。これに先立って保守派と目される宋美齡女史が主席代行の選出延期を要請していたにもかかわらず、李登輝が党内の各勢力の支持を取り付け、政・党両面で最高指導者となったことは、むしろその調整型政治家としての素質が評価されたとみてよからう。

7月8日の国民党第13回全国代表大会で、党内の若手改革派趙少康ら8名が主席の選出方法を従来の「起立による選挙」から「投票による選挙」に改めるよう強く主張したが、結果的にはその提案は受け入れられなかった。李登輝はこれまで通りの選出方式で99.3%の支持を獲得して党主席に選ばれた。これまで政治基盤は必ずしも強固とはいえなかった李登輝は、これによりポスト蔣経国の後継者としての地位を確保することに成功した。

●人事の若返り 李新体制のもとで、党や内閣改造など一連の人事が行なわれた。7月12日の党中央委員の選挙において、李主席は中央委員の定員を従来の150名から180名に増やすとともに、これまでの選出方法を改め、自身が指名した180名の候補者のほか、党大会代表最低5名の署名推薦による180名の立候補者も認め、半数が当選するようにした。中央委員候補の定員も従来の75名から90名に増加された。

このような半開放方式による2本立ての候補選出方式をとったため、当選者の得票順位が、必ずしも李登輝主席が指名した序列と一致しないという結果を生み出した。李主席が指名したリスト10位以内の謝東閔、俞国華、倪文亜、沈昌煥、郝柏村、李国鼎、王昇ら長老たちが軒並みに10位以下

の得票順位に転落した反面、宋楚瑜、吳伯雄、李鍾桂、錢復ら若い世代は得票数では10位以内に躍進した。このように、中央委員会の大幅な世代交替を要求する党大会代表の考えが大きく反映された。当選した180名の中央委員の平均年齢は、前回第12回党大会(1981年4月)の69.8歳から58.7歳と10歳以上も若返った。中央委員に当選した新人は、中央委員全体の59.4%と過半数を占めた。

国民党の事実上の意思決定機関である中央常務委員会の31名のメンバーは、7月14日に選出された。嚴家淦、黃少谷、谷正綱、袁守謙ら長老10名の引退の代わりに、宋楚瑜、錢復、毛高文、郭婉容、蘇南成、謝深山ら50代前後の若い世代が新たに中央常務委員に加わった。中央常務委員の平均年齢も63.7歳と、前期委員会発足時の70.6歳を大幅に下回った。一方、これまで14人だった本省人出身の中央常務委員が2人増えて16人になり、国民党支配以来初めて半数を超えた。本省人政治家の進出や世代若返りに伴うテクノクラートの台頭にみられる権力中枢構造の変動は、李登輝新体制により一層の弾力的かつ現実的な柔軟政策の展開をもたらしこととなる。

7月20日の内閣改造人事においても、連戦外交部長、陳履安経済部長、錢復経済建設委员会主任委員ら若手政治家が入閣し、また初めて女性閣僚として郭婉容財政部長が誕生した。外交および財政部長という重要ポストを本省人が占めたのはこれが最初である。また政務委員(無任所閣僚)クラスでも本省人が、改造前の6人から8人に増えた。このほか、本省人の吳伯雄内政部長が台北市長に転出した。一連の党と内閣改造人事の内容をみると、李登輝新体制の特徴は、「若年化」「台湾化」、「テクノクラート化」に集約されることができよう。

◎政治改革 台湾の新聞発行は長い間、華字紙29と英字紙2、合計31紙に限定されてきたが、1988年1月1日から「報禁」(新聞新規発行禁止、ページ数制限)が解除された。中国に関するニュースも多く報道されるようになった。新聞発行の自由化は、開放政策の一環として行なわれたものである。

政治改革に意欲をみせた李登輝総統は2月3日、国民党主席代行として初めて同党の中央常務委員会を主宰し、同会「12人小組」が起草した「動員



国民党大会で主席となった李登輝総統(共同通信)

戡乱(反乱鎮定)時期における中央民意代表機構充実方案」を採択した。1987年7月の戒嚴令解除以後の最大の政治課題であった中央民意代表機構(国民大会、立法院、監察院)改革の基本方針がこれで決まったのである。その要点は次のとおりである。

- (1) 人口分布などさまざまな関連要素を考慮して、増補すべき中央民意代表者数を確定し、これを段階的に補充する。
- (2) 国家安全会議は増補すべき中央民意代表者数などに関する政策方針を決める。その政策方針は、総統の審査を経た後、行政院が法規にまとめる。第1期古参中央民意代表の自発的引退を奨励するとともに、国家に対する長年の貢献に報いる。
- (3) 第1期古参中央民意代表で、長年にわたり病床にあり、あるいは長く国外に居住して、一定期間以上、職権を行使しない場合は、自発的引退とみなすことができる。
- (4) 第1期国民大会代表の繰り上げ補充制度を廃止する。

この改革案に対し、第1期古参中央民意代表の一部は、既得権益に直接触れることを理由に、反対の意思を表明した。しかし、改革自体は蔣経国路線の継続であり、李登輝総統は改革案の推進を

決意した。

国家安全会議は増補すべき中央民意代表数について8月12日、国民大会代表375人、立法委員150人、監察委員54人、合計579人と原則的に決定した。さらに9月9日には、1989年に予定されている立法委員の第1期増補選挙により定員を126人(台湾省58人、台北市12人、高雄市8人、山地同胞4人、福建省1人、職業団体16人、海外華僑27人)、またその後の第2期で24人増やすこととなった。一方、国民大会代表は第1期分230人(増補選挙は92年の予定)、第2期分145人、監察委員も段階的に54人増加していくことを発表した。

行政院は11月17日、「第1期古参中央民意代表自主退職条例草案」を決定した。それによると、重病のため連続1年以上職務を遂行できないか、または公務と関係なく海外に半年以上居住した中央民意代表は、自発的に退職したものと見なす。また、適用対象は、1947年の選挙、69年の増補選挙で選出された中央民意代表に限定する。この条例に対し、古参中央民意代表の多くがあくまでも反対の態度を表明する一方、中央民意代表機構の全面改選を主張する野党の民進党も、退職金支給は税金の浪費とみて、立法院での条例成立阻止の動きに出た。同条例をめぐる与野党間の攻防は、89年1月の立法院本会議まで続きそうである。

李登輝総統は、地方自治制度改革にも着手している。国民党中央常務委員会は2月10日、やはり「12人小組」から提出された「戡乱時期における地方機構充実研究案」を採択した。それによると台湾省政府主席は、行政院長の指名に基づき、台湾省議会の同意を経た上で任命することとなった。これまでの選出方式によると、総統は、行政院会議の議決に基づき、若干名の省政府委員会委員を任命し、うち1人を主席としていたものである。したがって今回の改革案はより民意を反映させることができると言える。俞国華行政院長は同日、台北および高雄の両行政院直轄市について、市長の民選を支持する、と公式に発言した。

●政治事件の見直し 民主化の波に揺れている台湾で、いくつかの政治事件の見直しを行う機運が高まっている。その一つは、元総統府参軍長だった孫立人將軍の名誉回復問題である。台湾政府

が1955年8月20日、同將軍の部下である郭廷亮少佐の共産党スパイ事件を公表した後、同將軍はその責任を追及され辞職に追い込まれ、その後33年間も台中市の私邸で軟禁生活を強いられてきた。監察院国防委員会は3月30日、曹啓文等5名の監察委員が55年11月21日に提出した「孫立人將軍と南部陰謀事件関係調査報告書」を公表した。同報告書は結局、孫將軍の道義的責任を指摘することにとどまり、事実上の名誉回復を行なった。だが、郭少佐のスパイ容疑や事件の背後にあるとされる孫將軍とアメリカとの関係は明らかにされていない。

もう一つは、1936年の西安事件で50年以上も軟禁されている張學良將軍の自由回復の問題である。俞国華行政院長は3月18日、政府は張學良と孫立人兩元將軍の生活行動を制限していない、と言明した。一方、かなり前からキリスト教に入信した張學良も3月25日、同氏が自宅軟禁されているとのうわさを否定する公開状を発表した。このように、張學良が早い時点から自由の身になっていたことを世間に印象づけた。

1947年の「2・28事件」(台北の露店で闇たばこを売っていた老婦人を、取り締りの専売局員、警官が殴打したことに伴い発生した暴動事件)も不透明な政治事件の再調査の対象となっている。民進党を中心にこの事件の真相公表要求の聲が高まるなかで、監察院は3月9日、47年に楊亮功閩台監察使と何漢文監察委員が共同調査した「2・28事件調査報告」を公表した。だが、報告書をめぐる評価に異論が多だけに、事件の真相究明までにはいたらなかった。

このほか、国民党体制の批判誌『自由中国』の中心人物である雷震(1960年10月、中共スパイ劉子英を庇護したとの理由で、10年の懲役刑が宣告されて入獄、1970年9月4日釈放)の名誉回復問題も提起された。この問題に関連して、雷震が獄中で記述した「雷震回顧録」の調査に乗り出した謝崑山監察委員は7月21日、同回顧録はすでに88年4月30日に国防部新店軍人監獄によって焼却されたことを明らかにした。この政治事件の責任を追及した監察院は8月8日、国防部軍法局長吳松長少將と新店監獄長王祿生大佐の弾劾案を可決した。監察院が高級将校を弾劾したのは、ここ30年間では初めてである。

●多発するデモとスト 立法院は1月11日、「動員戡乱時期における集会・デモ法案」(全文35条)を可決した。同月22日に発効した同法によれば、総統府、行政院、各級裁判所、重要軍事地区などおよびその周辺を大衆の集会やデモ禁止区域に指定することが認められる。これにもとづき内政部が指定した一般禁止区域は41カ所、国防部が指定した重要軍事施設禁止区域は26カ所、全部で67カ所が集会・デモ禁止区域となっている。立法院や国民大会は禁止区域から除外されている。

5月20日に立法院前で発生した農民デモは警官隊との大規模な衝突事件にまで発展した。台湾の農民はアメリカによる農産物輸入自由化の要求に反対して、すでに3月16日と4月26日に反米デモを行っていたが、雲林農民權益促進会を主体に2000余人の農民が参加した5月のデモは国民党支配下の台湾で最大の農民暴動となった。かれらはアメリカの要求に反発したのみならず、農民保険制度の導入および農産物価格引き上げなどをも政府に要求した。

労働条件改善を巡って労働者によるデモも発生した。5月1日のメーデー当日、台湾鉄道局の機関士1400余人が賃上げ要求に対する当局側の対応に反発して、一斉休暇による「順法スト」に突入した。台湾鉄道は、史上初めて全面麻痺に陥った。同日台北市では、第2の野党である工党(労働党)の発起によりメーデーを祝う初のデモが行なわれ、大手民間企業の労働者も含め約1000人が参加した。一方、12の産業労働組合が構成する台湾初の労働連盟組織「全国自由勞工聯盟」も同日台北市に成立した。

内政部警政署は7月21日、戒厳令が1987年7月15日に解除されて以来の1年間に計1957回のデモ・集会が行なわれたと発表した。これらの中には、政治改革を要求する野党のデモも多く含まれている。たとえば民進党籍の朱高正立法委員が指導する1000余人の群集による中央民意代表機構の全面改選要求運動もあった。かれらは3月29日に古参国民大会代表等が居住する台北市郊外の大湖山荘に押しかけ、これを阻止する警官隊と衝突した。

●民進党の動き 民進党は4月17日、高雄で開

かれた臨時全国代表大会で、台湾独立問題について、「国民党が一時的に国共交渉に応じたり、台湾人民の利益を売り渡したり、中共が統一に乗り出したり、国民党が真の民主憲政を実施しない場合には、民進党は台湾が独立すべきであると主張する」と決議した。しかしこの臨時大会は、台湾独立を党綱領に盛り込まなかった。民進党は比較的穏やかな路線をとっているものといえよう。

対中関係を配慮している国民党は、台湾独立論に対し厳しい姿勢を示している。台北高裁は1月16日、1987年8月30日に台湾独立を主張して予備反乱罪に問われた「台湾政治受難者聯誼会」の蔡有全、許曹徳両被告に対し、それぞれ懲役11年、同10年の実刑判決を言い渡した。ただ8月27日の台湾高裁での両被告に対する差し戻し審では、4月22日に発効した「1988年犯罪減刑条例」が適用され、実質的には蔡被告が懲役7年4月、許被告が4年8月と減刑された。

李登輝総統は、2月22日の就任後初めての記者会見で、台湾独立について、国際的にも国内的にも存立できないもので、とくに民衆から支持されていない、などの観点から反対の態度を表明した。しかし、台湾の独立に傾いている「世界台湾同郷会聯合会」の第15回年次総会は、台湾での開催を認められた。この会議は民進党の協力を得て台北県新店で8月18日に開かれ、「台湾独立建国聯盟」米国本部の莊秋雄中央委員らが参加した。もちろん、台湾当局は台湾独立を鼓吹しない条件で、その台北総会の開催を認めたのであるが、台湾政治の現実に独立志向の政治勢力が存在していることは確かである。

1万余人の党員を擁している民進党は10月29日、台中で第3回全国党員代表大会を開いた。翌日の新執行部の改選で、議会路線派(美麗島系)といわれる黄信介が、大衆路線派(新潮流系)の現職姚嘉文主席を破って当選した。この結果民進党は当面、比較的穏健路線を基調とした民主化要求運動を展開していくと思われるが、伯仲関係にある党内勢力をどう再調整するかが注目される。なお民進党の費希平初代主席は12月19日、同党内に台湾独立思想が濃厚であるとともに、ファシズムの気風がみられることを批判して、同党から脱退した。

●対中関係の展開 国民党13全大会は7月12日、「現段階における大陸政策案」を採択した。この政策は、「三不政策」（中国と接触せず、交渉せず、妥協せず）を堅持しながらも、政治、経済、社会、文化・スポーツの面において、民間レベルでの交流を一段と緩和させる方針を打ち出している。11月初めの内政部の統計によると、1987年11月2日に中国大陸への里帰り訪問を解禁してから1年間、里帰りを申請したのは24万6000名で、うち20万9000名が実際に中国を訪問した。「大陸政策」は、民間交流がすでに活発化している現実を追認した形で策定されたといえよう。

大陸政策の具体的展開を図るため、行政院は8月18日に「大陸工作会報」、国民党は8月24日に「大陸工作指導小組」をそれぞれ設置した。前者が大陸政策の執行機関であり、後者はその決定機関となっている。

国民党は9月21日、北京で李先念全国政治協商会議主席らと会見し、中国と台湾の統一問題を話し合った国民党籍の胡秋原立法委員を除名した。また7月に中国の鄧小平中央軍事委主席が、連合政府構想をニューヨーク大学の熊玠教授を通して台湾に対して提案した、との報道が流されたが、国民党の李煥秘書長はわざわざ8月14日、こうした構想は受け入れられない、と拒否した（この提案は中国では報道されず、香港ではまゆつばものとして無視された）。

しかし中台双方は、1988年を通して全般的には関係を好転させ、とくに台湾側は従来より一層積極的な姿勢を示した。その例証としては、中国共産党中央委員会が1月14日、蔣経国総統の死去に際して国民党中央委員会宛てに弔電をうったことが最たるものである。5月12日に発生した大陸青年2人による中国民航機乗っ取り事件では、台湾側が乗客と機体を速やかに中国側へ返還したうえ、犯人を民間航空法違反で告発した。その結果双方は9月に至り航空機等による軍人亡命者への奨励措置をそれぞれ個別に廃止し、以心伝心の歩み寄り示した。また台湾側は9月11日、北京で開かれた国際科学連合第22回総会に、中央研究院の蘇仲卿ら3人の科学者の参加を認めたり、ハーバードなどアメリカの大学院に留学中の銭穎一ら5人の大陸留学生の訪台を許可した。さらに台湾高裁

は9月20日、87年9月に中国へ取材に出かけ告訴されていた『自立晩報』記者李永得らに対する一審無罪判決を支持する判決を出している。

行政院「大陸工作会報」は11月3日、中国大陸住民が親族の病氣見舞いや葬儀出席のために、2カ月の期間を限度に台湾入りすることを認めるとともに、11月9日から申請を受理する、と決定した。共産党員の台湾への入境は依然認められないとはいえ、大陸住民が1949年の新中国成立後、台湾の土を踏むことになり、中台交流は新しい段階を迎えることになった。11月15日に台湾入りした清華大学教授でオランダ在住の銭易女史が、大陸住民訪台の第1号になった。このほか、中国に残留している台湾籍元一兵士は12月19日、台湾籍元兵士として初めて台湾に帰還した。

外 交

●弾力外交 南アメリカのウルグアイ政府は2月3日、中国と国交を樹立するため、台湾との外交関係を断絶することを決定した、と発表した。この結果、台湾の正式国交のある国は22カ国となった。しかし、経済力に自信をもつ台湾は、国際社会への復帰を目指して動き出している。張継正中央銀行総裁を団長とする台湾代表団は、「中国・台北」の名称変更に抗議しながらも、4月28日からマニラで開かれたアジア開発銀行（ADB）第21回年次総会に3年ぶりに出席した。5月18日に大阪で開催された第6回太平洋経済協力会議（PECC）で、台湾は「中華・台北」の名称で中国と同席した。

經濟部は5月にガット（関税貿易一般協定）再加盟を検討する小委員会を設置したが、中国の李鵬首相は8月25日、台湾が一つの関税地域だけを代表して加入するならば、中国としては台湾のガット加盟を排除しない、と表明した。台湾はガット加盟のほか、経済協力開発機構（OECD）への加盟にも関心を示している。台湾は膨大な外貨準備高を活用して、国際社会における経済外交を強化するため、11月5日に300億元（約10億ドル）規模の国際経済協力発展基金を設立した。

連戦外交部長は11月13日、台湾の対外政策は固定概念にとらわれないことを表明した。これは、

韓国やサウジアラビアの対中接近で、国際的孤立を一層強いられることに危機感を抱いている台湾が、「一つの中国の原則は変わらない」としているものの、台湾と復交を望む国に対し、従来のように中国との断交を前提条件にしなくてもよい、という弾力外交の展開を示唆したものである。11月7日付の民間紙『聯合報』によれば、台湾当局は、海外の駐在通商機構を『中華民国通商代表部』の名称に統一するとともに、実質的に領事事務を行ってきた民間機構を「領事館」に格上げすることを検討している。中国外交部のスポークスマンは12月19日、台湾の弾力外交の動きに対し、実質的に「二つの中国」あるいは「一つの中国、一つの台湾」をつくり上げるものだと強く批判した。

●対共産圏の貿易拡大 国際貿易局は3月30日、東ドイツ、ポーランド、チェコスロバキア、ハンガリー、ユーゴスラビア、ブルガリア、ルーマニアの東欧7カ国とは直接貿易、ソ連およびアルバニアとは間接貿易とする対東欧新貿易政策を発表した。台湾は、イデオロギーの障害を乗り越えて、実利に基づく柔軟な実質外交を共産圏に対しても展開し始めたのである。ハンガリーの経済貿易訪問団はすでに1月27日に台湾を訪れたが、これは共産圏からは初の訪台使節団である。

一方台湾省輸出入公会連合会も10月2日に台湾として初の民間レベルのソ連貿易視察団を派遣した。だが、保守的な外交政策を主張してきた沈昌煥総統府秘書長は10月12日、貿易視察団の訪ソについて、国民党中央常務委員会の席上で厳しく批判した。その結果沈秘書長は17日に辞任に追い込まれ、李登輝総統は後任として李元簇元法務部長を任命した。陳履安経済部長は10月19日、ソ連およびアルバニアとの間接貿易政策は変わっていない、と従来の方針を再確認した。

ベトナムに対しても、半官半民の対外貿易発展協会が7月11日に市場調査団を派遣した。さらに11月24日には台湾工商界と対外貿易発展協会が組織した正式のベトナム貿易訪問団が台北を出発した。台湾はベトナムとも実質関係をもつ考えを示している。

●対米関係 北米事務協調委員会の銭復駐米代表が7月22日経済建設委員会主任に任命されたことに伴い、その後任に丁懋時外交部長が任命された。丁部長をひきついだ連戦外交部長が11月13日、台湾の対外実質関係の優先順位について、アメリカ、日本、欧州、東南アジアの順であると述べたように、台湾にとってアメリカの重要性は依然変わらないのである。懸念されている対米貿易摩擦の激化を緩和させるため、李登輝総統は11月14日、ロステンコウスキ下院歳入委員長を団長とする米下院議員訪台団に対し、台湾は目下、「対米経済貿易関係強化のための行動綱領」を策定中で、今後4年以内に、巨額の対米出超などの問題が効果的に解決されるだろう、と表明した。また、アメリカと自由貿易協定を締結する意向も伝えた。

1月に失踪した中山科学院核エネルギー研究所副所長の張憲義大佐が、4月にワシントンに姿を現わした。アメリカ在台協会台北事務所は3月12日、核兵器に関する機密資料を持ち出したといわれる「張大佐事件」に関連して、米中央情報局(CIA)の在台活動について論評しない態度をとった。3月23日付の米紙『ニューヨーク・タイムズ』は、台湾がひそかに進めていたプルトニウム抽出工場の建設計画を張大佐がアメリカに通報、米政府が台湾政府に計画を中断させた、と報じた。邵玉銘新聞局長は3月9日、台湾は絶対に核兵器を製造せず、核エネルギー研究はすべて平和利用に属するものである、とする台湾政府の立場を表明した。

台湾は12月10日、「経国号」と命名された初の国産ジェット防衛戦闘機「IDF」を完成したが、これは米ゼネラル・モーターズ社の3年間の技術的協力を得て開発した高性能戦闘機である。台湾の対米兵器買付け政策は、製品の購入から技術移転に重点を置くようになったのである。

●対アジア関係 対日では、李登輝総統が2月25日、有馬元治、永末英一両衆議院議員を招き、超党派で組織された「台湾人元日本兵等の問題懇談会」の中心メンバーとして、「弔慰金等法案」(1987年9月採択)の成立に奔走した功勞で謝意を表明した。日本政府は、台湾人元日本兵の弔慰金について、9月1日から1人200万円を日本国債

で支払うことになった。支払有効期間は95年3月21日までの予定である。1月30日の蔣経国總統の葬儀には、福田赳夫元首相、金丸信自民党元副総理、灘尾弘吉元衆議院議長らが参列した。

対韓国関係では、鄭為元国防部長が11月14日、立法院で今後11年間に予算約89億ドル相当の第2世代軍艦24隻建設計画について説明したが、そのなかで16隻の軽フリゲート艦は、アメリカが韓国のために設計したHDF-200型艦を建造基準とし、うち6隻のウルサン(蔚山)級軍艦の建造を韓国の現代造船所に委託することを明らかにした。多くの立法委員は、国防部の自力建造原則に反しているとして猛烈な質疑を展開した。しかし、韓国の対中接近を警戒している台湾当局は、韓国との外交関係の維持を配慮する必要性もあることから、委託に踏み切ったものとみられる。

連戦外交部長は11月14日、インドネシア、マレーシアおよびシンガポールを密かに歴訪した。これら諸国は、資金供給能力のある台湾と投資貿易関係を強化している。シンガポールのリー・クアンユー首相は7月3日から3日間台湾を訪問した。フィリピンでも台湾との関係正常化や台湾の投資資産の合法化などをめざす「台湾関係法」が11月に下院に提出された。ラウレル副大統領は12月19日に個人的な身分で訪台した。

●その他の地域 対西欧では、台湾がオランダに発注した2隻目の潜水艦「海虎号」が、6月30日高雄港に入港した。EC(欧州共同体)の1992年市場統合の動きに対応するため、国際貿易局は欧州に独自の販売網を樹立しようとして、台湾企業との協力的体制づくりを急いでいる。

対ラテンアメリカとアフリカ関係では、パハマのピンドリング首相兼蔵相(3月29日)、セントクリストファー・ネビスのシモンズ首相(4月12日)、スワジランドのラミニ首相(5月3日)が相次いで訪台した。僑国華行政院長は8月15日、パラグアイのストロエスネル大統領の就任式に参列した。オセアニア地域からは、フィジーのマラ首相兼外相(4月8日)、フィジーのガニラウ大統領(5月14日)の訪台があった。台湾は経済援助を期待する小国の外交関係にも力を入れているのである。

、中近東で唯一台湾と国交のあるサウジアラビア

が11月11日、ワシントンで中国と通商代表事務所相互設置取り決めに調印した。これに対し、台湾はサウジとの従来の外交関係を維持する方針を決め、弾力的な外交姿勢で対応した。

経 済

●経済成長の減速 台湾元高、労賃上昇、対米貿易摩擦、反公害運動の高まり(最大のものは10月11日に高雄林園石油化学工業区の企業18社が工場廃水の公害問題で周辺住民によって操業中止に追い込まれた事件。補償金支払い総額は12億7000万元)などの諸問題を抱えている台湾経済は、新しい局面を迎えている。1986年と87年に2桁成長を続けた実質経済成長率は、88年には当初目標7.5%をやや下回って7.3%となった。88年のGNPは名目価格で1196億6100万ドル(1ドル=28.6台湾元で計算)となり、1人当りGNPは6053ドルと前年より978ドル増えた。

1988年の貿易総額は、前年比24.5%増の1102億3690万ドルに達し、内訳は輸出が605億8720万ドル(前年比13%増)、輸入が496億4970万ドル(同42%増)である。輸出増加率は87年の34.5%に比べると大幅に低下したが、これは台湾元高やアメリカの輸入規制の影響を受けたからである。とくに対米輸出額が前年比1%減の234億2700万ドルにとどまった。しかし、ほかの地域への輸出は増加しており、日本向けは87億6700万ドル(同25.6%増)、欧州向けは98億7330万ドル(同25.2%増)、そして中台貿易の拡大に伴い、香港向けは55億7850万ドル(同35.5%増)となった。国際貿易局が進めている「市場分散・輸入拡大5カ年計画(88~92)」の効果がある程度現われたと評価できよう。輸出品目別では、電子製品が依然主力で、前年比23%増となり、輸出総額の23%を占めた。

一方、立法院は1月20日、輸入品目の81%に相当する3575品目の関税引き下げ(平均引き下げ幅50%、小型乗用車は55%から42.5%へ)を可決した。また、対米貿易摩擦の緩和手段としての中央銀行による金の買付けと、7月から金取引の営業税が撤廃されたことによる金ブームを反映して、台湾は1988年に354.69億ドルの非貨幣用金を輸入した。これらに加え台湾元高などの要因もあり、88年の輸入増加率は42%と前年とほぼ同じ高水準を維持す

ることができた。輸入品目別では、原油、原綿、人造繊維を除くほぼ全品目が増加した。

国際貿易局が8月5日に中国産の石炭、鉄、アルミなど工業原料50品目の間接輸入を認める「大陸産品間接輸入処理原則」を実施し、さらに財政部が11月4日に中国からの間接輸入品に対し、アメリカや日本並の最恵国税率(第2欄)の適用を決定したことは、とくに今後において対中輸入の拡大をもたらす措置として注目される。

1988年の対米黒字は、前年より55億8400万 ドル 減少して104億2500万 ドル となったが、貿易収支黒字109億3750万 ドル に占める割合は、95.3%と依然高率を示している。米台貿易不均衡が緩和されていない現状で、アメリカは台湾に対して、引き続き七面鳥と果物類の輸入割当制撤廃を要求している。また、台湾が88年末で期限切れとなった米台間の食用米輸出協定の延長に同意しない態度を表明したことについて、アメリカ精米業者協会(RMA)は通商法301条を適用するよう政府に圧力をかけている。一方金融面では台湾はすでに4月末台北で開かれた米台貿易会議で台湾進出外国銀行の信託兼営、外国保険会社の台湾株式運用、台湾元建てクレジットカードの発行などでアメリカ側に譲歩を行なった。

一方対日貿易赤字は、60億5650万 ドル (輸入148億2410万 ドル 、輸出87億6760万 ドル)と史上最高を記録した。これは対日輸入依存度が、1987年の34.2%から29.9%へと低下するなかで起きたものである。台湾は対日輸出の強化を図るため、87年度から15億元を投じて、日本からセラミック等の生産技術の導入計画を積極的に進めている。

このほか、香港を介した中台間接貿易は、1988年に前年比79.5%増の27億2200万 ドル に達した(香港発表)。台湾の対中輸出の74.5%は、人造繊維、機械設備、電機、電子部品およびプラスチック製品などの4項目によって占められたのに対し、中国からは農工原料の輸入が増えた。

輸出の鈍化により、工業生産も成長を鈍らせた。1988年の工業生産指数は対前年比4.6%増、うち製造業が4.2%増に落ち込んだ。だが一方家屋建築業の生産指数は対前年比18.2%増に達した。これは主要都市や周辺地域における住宅価格の大幅上昇や不動産投機の活発化を反映している。

製造業部門の雇用者数は1987年第4四半期から減少を続けている。ただ第3次産業は好調で労働者を吸収しており、一部製造業や建設業では労働力不足の問題が深刻化してきている。このため88年10月の製造業の1人当り平均賃金は、月額601.8 ドル で、1年前に比して10%程度の上昇となったほどである。88年の失業率もこうした状況を反映して1.69%と低水準であった。

●株式市場の過熱 加重平均株価指数(1966年=100)でみると、9月24日には8789.78ポイントと年初の4倍弱にまで上昇した。88年末の外貨準備高738億 ドル は、87年末に比べると29億 ドル の減少であったが、依然高水準にある。金融緩和状態が株式市場加熱の背景になっていることには変わりがない。また1月12日の証券取引法の改正により、証券会社が免許制から実質登録制に変わり、新規総合証券会社の参入で株式投機熱が一段と高まった。

加熱した証券取引を正常化するため、財政部は、9月24日、1989年1月1日から証券取引所得税の徴収を再開する、ただし、個人の上場株式売却高が年間300万円を超えない場合については、90年末まで引き続き所得税の徴収を停止すると発表した。これを受けて9月の中秋節の連休明け29日の株式市場は暴落した。新課税方針に抗議するデモが連日行われる中で、財政部は10月3日、証券取引所得税の免税点を年間1000万円とするとともに、税率を0.3%から0.15%に引き下げることを発表して譲歩した。

●増大する対外投資 1988年に經濟部に届けられた対外投資申請額は2億1873万 ドル で、前年同期比112.9%も増加した。だが、実際に海外に投資された台湾資金は、この金額よりもはるかに大きいといわれる。対外投資が増大した原因としては、もちろん85年のG5以降から88年末(1 ドル =28.1台湾元)までに、台湾元が43.8%も切り上がったことによる競争力の低下が基盤にあるが、このほか87年7月15日の外為管理の大幅緩和や外貨準備高の急増、また89年から実施されるアメリカの一般特惠制度(GSP)の適用廃止などが加わった。

アメリカ向けの投資(前年比20%増の1億2333万 ドル)

が大半を占めているが、フィリピン、マレーシアなど東南アジア諸国および中国への投資が次第に増えている。アジア地域では、台湾は日本に次ぐ投資国として経済的影響力をもちはじめている。

対外投資の増大と対照的なのは、台湾への華僑・外国人投資認可額の減少である。1988年は11億8200万^{ドル}で、前年に比べると16.7%も減った。とくに注目されるのは、アメリカ企業の投資額が2億7900万^{ドル}の大幅減となったのである。ただ日本企業の投資額は4億3100万^{ドル}、前年比8%増と拡大を続けた。投資対象業種も大きく変化し、製造業が急減している反面、貿易業などサービス業への投資は急速に増加している。反公害運動、労賃の上昇、台湾元高などにみられる投資環境の変化が、外資の投資志向を変えたものとみられる。

●1989年の経済指標 経済成長率が減速しているなかで、経済当局は公共投資の拡大による内需振興策を図ろうとしている。しかし、現状では、土地買収難、土木労働者不足、労使紛争の増加な

どの諸困難から、たとえば、現在実施中の大型プロジェクト「14項目建設」は思うように進んでいない。そのようなことを考慮して、経済建設委員会は1989年の主な経済指標を次のように設定した。

- (1) 経済成長率7%、1人当りGNP 6715^{ドル}。
- (2) 消費者物価上昇率3%以内。
- (3) 産業別の成長率、農業1.5%、工業5.8%、サービス業8.5%。
- (4) 財・サービスの輸出成長率4.5%、同輸入成長率9.8%、同出超額100億^{ドル}(うち商品貿易の輸出657億4000万^{ドル}、輸入537億4000万^{ドル}、出超120億^{ドル})

原油安と台湾元高により、1988年の消費者物価指数は対前年比1.28%増、卸売物価指数は同1.58%減となったが、しかし、貿易収支の大幅黒字、巨額の外貨準備高、賃金コストの上昇を背景に、台湾の物価は上昇傾向にある。台湾の経済当局は、89年には経済成長よりも物価安定を優先的せざるをえないだろう。

1月

- 1日 ▶新聞発行自由化する。
- ▶南回り鉄道の台東県卑南——太麻里(全長24.5km)、正式に開通。
- 3日 ▶アルゼンチン政府、台湾漁船7隻が同国の領海で操業し、同国の漁港施設を使用するをはじめて正式に認可。
- 4日 ▶蕭万長国際貿易局長、台湾はGATTのみでなく、IMFへの再加入に関心をもっている、と声明。
- 6日 ▶中華台北オリンピック委員会、1988年のソウル・オリンピックに参加する、と発表。
- ▶外交部の陳毓駒スポークスマンの発表によると、フィジー政府は1987年12月21日、首都スバにある台湾の「亜東貿易センター」を「台湾駐フィジー共和国商務代表団」に昇格させることを承認した。
- 7日 ▶張世良ら立法委員113名、政府に対し日本との関係をさらに促進するため、早急に「日本関係法」を立法・成立させるよう共同提案。
- 11日 ▶張継正中央銀行総裁、現時点の外化準備高は755億 ドル 、1987年末より5億 ドル 増加した、と発表。
- ▶立法院、「動員戡乱(反乱鎮定)時期における集会・デモ法」(全文35条)を通過。
- 12日 ▶立法院、外国証券会社の支店設置などを認める「証券取引法部分条文修正草案」を可決。
- 13日 ▶蔣経国総統、心臓発作のため、台北市内の大直公邸で死去、77歳。
- ▶李登輝副総統、蔣経国総統の死去に伴い、20時8分に第7代総統の就任宣誓を挙行。
- ▶李登輝総統、故蔣経国総統の国喪期間中(1月14日～2月12日)における民衆の集会・デモおよび請願等の活動を一切禁止する、との緊急処分令を公布。
- ▶米ロックフェラー上院議員、訪台。
- 14日 ▶中国共産党中央委員会、台湾国民党の蔣経国党主席の死去につき、国民党中央委員会に弔電。また、中国共産党の趙紫陽総書記も哀悼の談話を発表。
- 15日 ▶台湾省政府勞工処、台北市および高雄市政府勞工局、それぞれ正式に成立。
- ▶鄭為元国防部長と郝柏村参謀総長、李登輝総統を支持する談話を発表。
- 16日 ▶台湾高等法院、台湾独立論を主張した「台湾政治受難者聯誼会」の蔡有全、許曹徳兩被告に対し、予備反乱罪を適用してそれぞれ懲役11年、同10年の実刑判決。
- 18日 ▶李登輝総統、台湾訪問中の米ソラーズ下院アジ

ア・太平洋小委員会委員長と会談。

▶中国鋼鉄会社の金懋暉総経理、台湾内部の需要に対処するため、同社は500億元投下して銑鉄生産能力を240万 ト 引き上げ、800万 ト にすると発表。工期は4年。

19日 ▶第10回台湾・サウジアラビア経済技術協力会議、リヤドで開催。台湾側は李達海経済部長ら32人参加。

▶台湾航空の小型旅客機、台東県の蘭嶼島山中に墜落、乗客乗員10名死亡、生存者1名。

▶日本の日華関係議員懇談会、蔣経国前総統の葬儀に、灘尾弘吉会長、藤尾正行元文相、長谷川峻元運輸相らを弔問団として派遣することを決定。

20日 ▶立法院、3575品目についての「1988年海關進口税則(関税率法)修正案」を可決。小型乗用車(3.5 ト 以下)の新関税率は55%から42.5%に引き下げ。

▶内政部および国防部、67カ所の集会・デモ禁止区域およびその周辺、うち一般禁止区域41カ所、重要軍事施設禁止区域26カ所を公告。1月22日より発効。

22日 ▶故蔣経国総統の遺体、台北の榮民病院から忠烈祠に移される。

26日 ▶宋美齡女史、国民党主席代行の選任問題は1988年7月の13期党大会で決めるべきだ、という内容の手紙を李煥国民党秘書長に送付。

▶台湾高等法院検察処、中共の統一戦線の任務をもち台湾へ渡来した容疑で、香港商人沈誠を反乱罪で起訴。

27日 ▶国民党中央常務委員会、第330回例会で俞国华中央常務委員が提出した李登輝中央常務委員を党主席代行に推挙する提案を全員一致(出席者27名)採択。

▶ハンガリー経済貿易訪問団(団長はハンガリー信用商業銀行のデムジャン総裁)一行20名、台北に到着。

▶国民党中央常務委員会、同党の第13期全国代表大会を1988年7月7日に開催することを正式に決定。

30日 ▶故蔣経国総統の葬儀、台北市円山の忠烈祠で挙行。式典には米国のスミス元司法長官、日本の福田赴夫元首相、シンガポールのリー・クワンユー首相、韓国の金貞烈首相、ドミニカのセニョレ大統領ら外国弔問使節ならびに華僑、台湾各界代表など約3000人が参列。靈柩は桃園県の「大溪靈寝」と命名された仮墓所に安置。

▶經濟部、レーガン米大統領が1月29日に台湾等4カ国・地域を1989年1月2日より一般特惠制度(GSP)適用対象から除外することを決定した、との米国在台協会の通知を受けたと発表。

31日 ▶立法委員米国会考察団(国民党5名、民主進歩党3名、工党1名)一行9名、台北を出発。

2月

3日 ▶外交部, ウルグアイが1988年2月3日, 中国と国交を樹立することを決定したため, 同国との外交関係を正式に中止する, との声明を発表。

▶国民党中央常務委員会, 「中央民意代表機構充実案」を採択。要点は, (1)1989年から中央民意代表の定員を段階的に増やす, (2)第1期古参中央民意代表の自発的引退を奨励する, (3)海外在住あるいは長期療養のため第1期中央民意代表が職権を行使していない場合, 自発的退職とみなす, (4)第1期国民大会代表欠員補充制度を廃止する。

▶台湾高等法院, 反乱罪の容疑で軍事法廷から12年の有期懲役を言い渡された董立被告に対し, 無罪を判決。1987年7月の戒厳令解除後, 司法機関が軍事機関の有罪判決を棄却したのはこれが第1号。

4日 ▶対外貿易発展協会, 対日輸出を強化する「1988年対日貿易促進計画」を正式に公布。

▶行政院, 高卒の外国留学を認める「国外留学規程修正草案」を可決。

5日 ▶財政部, 米リパブリック・ナショナルバンクの台北駐在員事務所開設を認可。

▶張継正中央銀行総裁, 台湾の外貨準備高750億^{ドル}は世界主要工業国の銀行100社に分散運用しており, その比率は米国が39.5%, 英国22.6%, 西ドイツ9.5%, フランス7.5%, スイス6.1%, 日本4.9%, シンガポール4.1%, その他の地域5.7%。また, 外貨別にみると, ドルが75.3%, 西ドイツマルク14.6%, 日本円8.4%, 英国ポンド0.5%, スイスフラン0.7%, その他0.4%, と監察院で報告。

8日 ▶1988年関税定率法修正案発効。輸入関税の引下げと同時に, 農産品, 電子部品等を含む861品目について輸出戻し税(1955年7月制定)が取り消しとなった。

9日 ▶交通部民航局, 総額7億7383万^{ドル}相当のB747-409型旅客機5機とB747-209型貨物機1機の購入について, 米ボーイング社と正式に調印。

▶亜東関係協会, 理事長に張玉樹総統府資政を選任。

▶外交部の陳毓駒スポークスマン, 台湾が「中国・台北」(Taipei, China)の名称でマニラで開くADB(アジア開発銀行)総会に参加するだろうという報道は全く事実無根である, との談話を発表。

10日 ▶国民党中央常務委員会, 台湾省主席は行政院長が指名し, 台湾省議会の同意を得て任命することなどを内容にした「動員勘乱(反乱鎮定)時期における地方機構充実研究案」を採択。

▶国民党中央常務委員会, 蔣経国総統の死去で恩赦減刑を検討するよう行政院に指示した李登輝党主席代行の

臨時提案を採択。

11日 ▶行政院主計処, 1987年の失業率は, 82年以来最低の1.97%, と発表。

12日 ▶外交部, 台湾の都市と姉妹都市を結んだ外国の都市は180市(うち米国120市)に達した, と発表。

▶李登輝総統, ローマ法王庁のトムコ枢機卿と会見。

14日 ▶農業委員会, 1984年に水田転作6カ年計画を実施してから1987年末までに, 水田の転作面積は13万ha余, に達したことを明らかにした。

15日 ▶フィリピン政府, 偽造旅券で米国からマニラ経由で台北入りを図り, 2月10日フィリピン当局によって身柄を拘束された反体制政治家許信良氏に対し, 「政治亡命者」と認定。

22日 ▶李登輝総統, 就任後初めての内外記者会見を行ない, (1)対中関係では, 三不政策は不変, 文化, 学术交流について政府は検討中, (2)台湾独立は不法であり, 歴史的にも伝統的にも受け入れられない, (3)国際機関への再加盟は, 国家利益の損失がなければ参加, などを強調。

▶中華航空の台北一高雄間の定期便ボーイング737型旅客機にハイジャック未遂事件発生。犯人は旅客機の北京行きを要求, 機上の公安要員によって逮捕。

23日 ▶俞国华行政院長, 立法院第81会期第1回会議での施政報告の中で, 政府は1989年7月から農民健康保険を全面的に実施する, と述べる。

▶民進党, 「2・28事件」を記念するため, 政府に対し事件の真相公表を求めるよう提案。

24日 ▶経済建設委員会, 外国人・華僑の台湾への投資について, (1)公共安全や社会風俗に悪影響する業種または公共事業は禁止, (2)汚染度の高い業種や金融保険, 新聞出版などの業種には制限を加える, 以上を除くすべての業種に投資することができる案を可決。

25日 ▶俞国华行政院長を団長とする特使団, 韓国の大統領の就任式典に参列。

▶外交部の陳毓駒スポークスマン, 南沙群島に対する主権は完全に台湾にある, と述べる。

▶李登輝総統, 有馬元治と永末英一両日本衆議院議員を接見し, 台湾人元日本兵への遺族補償金問題の解決に奔走したことに謝意を表明。

29日 ▶国防部の張慧元スポークスマン, 国産の新型長距離対艦ミサイル「雄風2型」の試射に成功と発表。

▶国際貿易局および対外貿易発展協会, 市場分散の一環として, 国交のないエジプト, ギリシア, メキシコ, ポルトガル, ブルネイに商務機構設置の意向を表明。

▶外交部の陳毓駒スポークスマン, 南沙および西沙群島は台湾の領土の一部で, 他国の意見によって変わるものではない, と述べる。

3 月

2日 ▶統一民主党(車蕘党主席), 正式に成立。

4日 ▶俞国華行政院長, 「動員戡亂時期における臨時條款」の改訂・廃止権は国民大会にある, と指摘。

▶俞国華行政院長, 「2・28事件」の死傷者数は, 白崇禧將軍の1947年4月17日の調査報告によると1860人であり, 一方, 内乱罪で処分を受けた者は40数人に達し, 全員がすでに刑期満了で出獄した, と述べる。

6日 ▶国際通貨基金(IMF), 台湾の外貨準備高は, 1987年1年間で203億^{ドル}増の741億^{ドル}に達し, 世界第3位となった, と発表。

8日 ▶台湾とパラグアイが共同出資した「パラグアイ東方投資開発銀行」, アスンシオン市で設立。

9日 ▶立法院, 趙少康立法委員等48名と行政院が提案した第1期国民大会代表欠員補充条例の廃止を可決。

▶行政院の邵玉銘新聞局長, 台湾原子力委員会核エネルギー研究所の張憲義副所長が1月に失踪した事件に関連して, 台湾は絶対に核兵器を製造せず, 核エネルギー研究はすべて平和利用に限定する, との声明を発表。

▶経済建設委員会, 総額300億元規模の「海外経済協力発展基金」の設立を可決。

▶監察院, 1947年に楊亮功閩台監察使と何漢文監察委員が共同調査した「2・28事件調査報告」を公表。

11日 ▶鄭為元国防部長, 休暇が明けても帰任しない原子力委員会核エネルギー研究所の張憲義副所長(大佐の軍籍を有する原子力専門家)を指名手配したと発表。

▶俞国華行政院長, 西安事件の張学良將軍はすでに1937年1月4日に特赦, また元陸軍総司令官の孫立人將軍は1978年9月に除役, 政府は両氏の生活および行動に対して何んら制限も加えていない, と立法院で答弁。

14日 ▶蔡友士立法委員ら6名, 米国から輸入された果物は, 1985年に5.1[%], 86年6.89[%], 87年10.165[%](果物輸入総量の約7割)と急増, 台湾の果物農家に重大な打撃を与えない解決策を書面で米国在台協会に要望。

15日 ▶農業委員会, 台湾糖業公司および養豚数5000頭以上の大手業者に対し, 豚の価格暴落を防止するため, 今後1ヵ月間, 輸出規格原豚を内販しないで, 全部輸出に回すよう通達。

16日 ▶張繼正中央銀行総裁, 同銀行を訪問調査した立法院財政委員会委員一行25名に対し, 1988年2月末の外貨準備高は767億3626万^{ドル}, うち有価証券が50.26%, 定期預金46.92%, 流動資金2.82%, と説明。

▶農民權益促進会の指導による農民代表ら3000人, 米国からの農産物自由化の圧力に反対して, 米国在台協会や国民党中央党部の前でデモして抗議書を手渡す。

▶蕭万長国際貿易局長, 台湾の農産品の輸入関税は32%と高く, 3000品目の農産品も輸入規制を受けているので, 政府は農業保護政策を守っている, と述べる。

18日 ▶丁懋時外交部長, 台湾は1988年4月28日にマニラで開かれるアジア開発銀行年次総会に, 代表団を公式に派遣することに決定, ただ台湾が「中国・台北」の名称を受け入れたことを意味しない, と言明。

20日 ▶農業委員会, 日本の商社やスーパーが3月18日から残存抗生物質が基準値を上回る台湾産豚肉の輸入を中断したことについて, 政府は適切な対応措置をとる, と表明。

21日 ▶全島の2500名の養鶏農家, 米国の七面鳥輸入に強く反対して, 米国在台協会や国際貿易局の前でデモ。

23日 ▶鄭為元国防部長, 台湾は南沙群島における中国とベトナムの海軍衝突に介入しない, と述べる。

▶米『ニューヨーク・タイムズ』紙, 台湾は米国の圧力のもとで, プルトニウム生産の秘密施設の建設を中止した。また, 1969年にカナダから購入した研究用の重水炉もすでに閉鎖した, と報道。

24日 ▶邵玉銘新聞局長, 台湾政府が核兵器を開発しないという政策を変更していない, と再び述べる。

▶エクアドルのベニャエラ副大統領, 訪台。

▶台北地裁, 現行法律に罰則がないとの理由で, 1988年9月台湾の新聞として初めて公に中国で取材活動をした『自立晚報』の呉豊山社長と李永得記者に無罪判決。

26日 ▶台北県金山郷などの民衆, 原発に反対するデモを行ない, 抗議書を万里郷国聖村にある第2原子力発電所の廖水金所長に手渡す。

27日 ▶シンガポール経済貿易訪台団(団長は楊至耀貿易發展局主席)一行19名, 台北に到着。

28日 ▶中国石油公司の関永実総経理, 米アラスカのクックインレット原油を向う1年間輸入する契約を交わしたことを明らかにした。輸入量は日量3290^{バレル}。

29日 ▶バハマのビンドリグ首相兼蔵相, 訪台。

▶朱高正立法委員が指導する1000余名の民進党員や群衆, 古参国民大会代表らが居住する台北市郊外の大湖山荘に押しかけたところ, 阻止しようとする警官隊と衝突, デモ隊と警官隊双方で30数名重軽傷。

30日 ▶国際貿易局, ソ連とアルバニアを除く東欧7カ国との直接貿易を解禁する「対東欧貿易緩和実施要点」を公布。

▶監察院国防委員会, 「監察院の孫立人將軍と南部陰謀事件関係に対する調査報告書」を公布。

31日 ▶日本交流協会の魚本藤吉郎理事長死去。

▶黄主文ら立法委員, 1989年度の実質の軍事予算は総予算の46.9%, 名目上の33.7%より多い, と指摘。

4月

1日 ▶行政院勞工委員会、従業員500人以上700人以下の中規模公民営企業を対象に、労働条件と安全衛生の立入り検査を始める。従業員700人以上の大型企業に対する労働条件検査は、すでに1987年12月1日実施。

4日 ▶中国統一聯盟(陳映真主席)、台北で成立。

5日 ▶李登輝総統、日本の佐々木良作民社党常任顧問・衆議院議員と会見。

6日 ▶国民党中央常務委員会、恩赦条例草案に汚職で有罪判決を受けた者にも恩赦を適用する、と決議。

7日 ▶民進党の朱高正立法委員、総予算審議をボイコットするため、議長席にいた劉闊才立法院副院長と衝突。

▶台湾省法規会、国家賠償法を実施した1981年7月から1988年度上半期までに賠償総額は6385万元と発表。

▶原子力委員会、4月6日第1原子力発電所から濃度の高い放射性物質ヨード131が検出されたので、同原発の運転停止を命令。

8日 ▶フィジーのマラ首相兼外相、訪台。

▶俞国華行政院長、国民党の党営事業は民営事業であり、工事を請負う時にいかなる特権をも持っていない、と述べる。

▶中国石油公司、5月からカナダの軽質油を6カ月にわたり日量5000㊦輸入する契約を交わした、と発表。

9日 ▶ナウル航空、3年ぶりにナウル-台北線再開。

10日 ▶マレーシアのペラ州政府・工商業代表団一行16名、訪台。

11日 ▶7日から台北で開催した第8回台湾・サウジアラビア文化・教育協力委員会会議、双方の文化協力を強化する共同コミュニケに調印。

▶民進党中央党執行委員会、3月29日の朱高正立法委員事件をめぐる、国民党に誠意がみられないということで、国民党との協議を中止する、と決議。

▶蕭万長経済部国際貿易局長、農産物の完全自由化は絶対に不可能である、と強調。

12日 ▶セントクリストファー・ネイビスのシモンズ首相一行5名、訪台。18日に俞国華行政院長と共同コミュニケに調印。

14日 ▶日本通運、台湾の南泰企業会社と合弁会社「華通公司」を設立。外資系企業が台湾の航空貨物運送業を営営するのはこれが初めて。

15日 ▶鄭為元国防部長、金門および馬祖から軍隊を引き揚げることに絶対同意しない、と言明。

16日 ▶立法院、「1988年犯罪減刑条例」を通過。

17日 ▶16日から高雄市で開いた民主進歩党第2回全国党員代表大会第1次臨時大会、「台湾の国際主権は独立

しており、中華人民共和国には属さない」との決議を採択、閉幕。

▶交通部郵政総局、中国以外の世界各国と直接、間接通信ができる、と言明。

18日 ▶郭宗清国防部副部長、1983~88年度に3万5333人の兵員を削減、89年度からさらに1万人を削減する計画である、と言明。

20日 ▶経済建設委員会、水田であった農地を雑穀に転作した者に対し、これまでの現物補助を1988年1期作から現金で支給するとの農業委員会の提案を可決。

22日 ▶1988年犯罪減刑条例、故蔣経国総統死去百カ日に発効。恩赦を受けた人数は2万8659人、戴華光、白雅燦ら反乱罪受刑者30人も含まれる。

▶国民党籍の立法委員および党友15名、立法院の議事運営を円満に図るため、「集思」朝食会を組織。

▶フィリピンのアキノ大統領、台湾プラスチック代表団一行34人を接見。

▶陳竜吉環境保護署副署長、高雄住民の反対圧力を受けている「第5ナフサ工場環境評価報告書」について、内外の専門家らを招いて再び審査してもらう、と言明。

25日 ▶蒙蔵(モンゴル・チベット)委員会の呉化鵬委員長、チベットの精神指導者ダライ・ラマは台湾を訪問する意向である、と立法院で答弁。

▶張継正中央銀行総裁、アジア開発銀行への拠出金の増額申請を検討中、と述べる。現在の台湾出資額は2億7337万6000㊦、出資比率は1.2%。

26日 ▶米台貿易年次会議、台北で開催、29日まで。

▶「農民權益促進会」を中心とする中南部地区の農民500名、米農産品の輸入を不満として、米国在台協会や国民党中央党部の前で抗議デモ。

27日 ▶鄭為元国防部長、台湾の戦略が攻撃から防御に変わったため、地对地ミサイル「青蜂」の生産を中止した、と述べる。

▶王章清行政院秘書長、警察人数と人口の比例は1対541と低く、台湾は決して警察国家ではないと述べる。

▶王建煊経済部次長、米台貿易会議で政府は1988年末で期限切れとなる米台食用米輸出協定について、米国側の有効期間延長要求を拒否したことを明らかにした。

28日 ▶張継正中央銀行総裁を団長とする台湾の代表団10名、マニラで開会したアジア開発銀行(ADB)第21回年次総会に中国と3年ぶりに同席。台湾代表はADBが用意した「中国・台北」の名称部分を白い紙で覆い隠し、台湾の旗の形のバッジを胸につけて着席。

29日 ▶ADB総会に出席した台湾代表団、「中華民国」の名称を勝手に「中国・台北」と改めたのは不当である、と書面声明で抗議。

5 月

1日 ▶台湾省鉄道局の機関士1400余名、労働条件をめぐる当局側の対応を不満として、一斉休暇による24時間ストに突入。全島で9割強の列車が運行停止。

▶工党(労働党)の発起による戒厳令解除後初のメーデーデモが台北市内を行進、参加人数約1000名。

▶12の産業労働組合が結成する台湾初の聯盟組織「全国自主勞工聯盟」、台北市で成立。

▶グアテマラのアロソン国会議員一行5名、訪台。

3日 ▶スワジランドのラミユ首相一行7名、訪台。7日に台北で俞国華行政院長と共同コミュニケに調印。

▶台米国会議員联谊会(懇親会)、立法院で成立。会員には立法委員25名、米上院議員4名、下院議員16名。

5日 ▶行政院、「証券商設置標準」を可決。20年にわたり禁止されてきた証券委託販売業の設立が解禁。

▶行政院、内政部提案の消費者保護法案を可決。

6日 ▶国防部の張慧元スポークスマン、高雄県興山村の村民が4月26日に発生した中山科学研究院第43工場の爆発事件に抗議したことについて、軍事施設を侵犯した者に対しては、追ひ払いかまたは逮捕する、と述べる。

▶丁懋時外交部長、パラグアイ、ホンジュラス、エルサルバドル等3カ国を訪問するため、台北を出発。

▶外交部の陳毓駒スポークスマン、中国がオーストラリア民間航空会社ラウダ・エアの台北線就航を妨害したことは、台湾の国際的孤立を狙うものである、と非難。

9日 ▶行政院、戒厳令解除後、内政部警政署出入境管理局が国家安全法により、出入境不許可処分とした人数は634名(うち入境者282名、出境者352名)と公表。

10日 ▶立法院、農産品の税率を引き下げるなどを盛り込んだ「營業税法部分条文修正案」を可決。

11日 ▶「老兵自救聯盟」代表約600人、生活の保障と「戦士授田証」(政府が大陸反攻に成功したとき、退役軍人に土地を授与することを約束した文書)問題の解決を求めるため、国民党中央委員会前でデモ、警官隊と衝突。

▶台湾の大手コンピュータ・メーカー「エイサー」、100%出資の日本法人「日本エイサー」を東京に開設。

12日 ▶中国のアモイ空港から離陸した中国民航ボーイング737型旅客機(乗員・乗客118人)、乗っ取り犯の張慶国と竜貴雲によって、午後9時31分台湾中部の清泉崗空軍基地に強制着陸。

13日 ▶乗っ取りの中国民航機、午前2時55分清泉崗空軍基地を出発、同4時1分アモイ空港に着陸。

▶邵玉銘新聞局長、中国民航機乗っ取り事件について、国際航空協定を尊重する精神と人道的考慮に基づいて、迅速に処理したと述べる。

▶桃園県観音郷住民約400名、台湾プラスチックの観音工業区における第6エチレンプラント建設構想に反対するため、観音郷公所などでデモを展開。

14日 ▶台北地方裁判所檢察処、台湾への亡命を求めて中国民航機に乗った張慶国と竜貴雲2人を民用航空法に違反した疑いで調査開始。

▶フィジーのガニラウ大統領一行6名、訪台。

17日 ▶台湾高等裁判所、中国大陸の国営事業から鰻の稚魚を直接購入した商人郭樹魁と林閔民の2人に対し、反乱処罰条例第4条に違反した容疑で、それぞれ3年4カ月の有罪判決を言い渡し。

18日 ▶辜振甫工商協進会理事長を団長とする台湾の代表団、大阪で開かれる第6回太平洋経済協力会議(PECC)に参加。

▶国民党中央常務委員会、同党第13期全国代表大会組織法を修正承認。

19日 ▶經濟部、「市場分散・貿易均衡5カ年(1988~92年)計画」を正式に審査・決定。

20日 ▶「雲林農民權益促進会」を主体とする台湾中南部地区の農民2000余人、米の政府買い入れ価格引き上げなど7項目の要求を訴えるため、台北市の立法院前でデモ、警官隊と衝突。逮捕者132人。

21日 ▶立法院国防委員会、「5・20事件」に類似する状況が生じたとき、緊急処分ないし局部戒厳令を実施するよう政府に要求。

▶トヨタ自動車、台湾での合弁会社「国瑞汽車(自動車)公司」で、1st級トラック「ゼイス」を6月から生産・販売する、と発表。

24日 ▶「台湾・南アフリカ共和国政府間引き渡し条約」発効。

▶軍首脳で人事異動。総統府参軍長:郭汝霖上将、陸軍総司令:黄幸強上将、海軍総司令:葉昌桐上将。

▶エルサルバドルのカスティージョ副大統領、訪台。

25日 ▶ワインバーガー前米国防長官、訪台。

▶日本交流協会、前田利一元駐韓国大使を理事長に選任。

▶李登輝総統、「5・20事件」について、関係機関は法律に基づき厳しく処分するとともに、農業政策を明確化し農民との対話を強化するよう指示。

27日 ▶立法院、1989年度中央政府総予算の中の外交予算75億4525万元(原案より1億8528万元削減)、国防予算2553億1611万元(同5億1943万元削減)を可決。

31日 ▶立法院、1989年度中央政府総予算案を通過。歳入・歳出各5615億7044万8000元(1米ドル=28.5円で計算すると約1970.04億米ドル)、うち1287億9540万6000元の赤字が計上され、史上最大の赤字予算となった。

6月

2日 ▶ 銭純財政部長、銀行法が改正される前、政府系3商業銀行(第一、華南、彰化)の民営化は考慮しない、と述べる。

▶ 李登輝総統、辜振甫工商協進会理事長を総統府資政に招聘。

3日 ▶ 5月27日台北市に起きた日本人小学生の誘拐事件、一週間ぶりに無事解決。

6日 ▶ 第17回台米大陸問題検討会、台北で開催。

▶ 張繼正中央銀行総裁、1987年7月の外貨管理緩和以後1988年3月までに、個人の名義で海外へ送金された外貨は8億3000余万 ドル 、と述べる。

7日 ▶ 立法院、「農会法部分条文修正案」および「漁会法部分条文修正案」を可決。両修正案とも入会後6カ月未満の会員には選挙権を与えられないことを明記。

▶ 外交部の陳毓駒スポークスマン、フィリピン政府がマニラで開いた「新しく民主主義を回復した国々の国際会議」に張燦鏐ら台湾独立分子を招待したことは、きわめて非友好的行為である、と非難。

▶ 中国鋼鉄公司、米スチールマイニング社との間で、今後5年間に低揮発性コークス炭40万 トン 、推定金額1800万 ドル を購入する契約に調印。

▶ 李達海経済部長、訪台中の米オクシデンタル石油のハマー会長が中国炭の輸入を許可するよう申し入れたことに対し、中国石炭、石油の輸入は認めない、と言明。

8日 ▶ 国民党海外工作会、国民党13全大会の海外(華僑)代表180名のリストを公表。うち160名は海外在住国民党員の選挙によるもの、20名は国民党支部から選抜されたもの。平均年齢52.9歳。

▶ 李登輝総統、台湾省各地に散在する公有地を現在の耕作者に払下げの措置をとるよう指示。

9日 ▶ 財政部証券管理委員会、20年来初めて26社の証券商許可証を発行。

▶ 台湾の加重平均株価指数、5000 円 を突破。

10日 ▶ 内政部警政署出入境管理局、香港経由の中国大陸への親族訪問者の出入境証の有効期間を現行の半年から1年に延長するとともに、満期後さらに1年の延長申請を認めることを実施。

13日 ▶ 行政院台米貿易小組、米国が301条による報復措置で脅かしてきても、6月1日に再開した七面鳥の輸入問題(一羽のままなら認めるが、バラした肉や内臓は認めない)では米国に譲歩しないと決定。

14日 ▶ 行政院組織法研究修正特別小組、20カ条におよぶ最終修正草案を採択。それによると、(1)新たに衛生福利、文化、農業、労工(労働)の4部を増設、(2)経済部を

工商部と改称、など。

▶ 立法院、企業化経営をめざす「大衆快速輸送法」(全文54条)を可決。

15日 ▶ 鍾榮吉監察委員、香港の富籤を利用してきたギャンブル「六合彩」を取り締まるべきだ、と提言。

16日 ▶ 台北地検、「5・20事件」関係者93名を公務妨害などの容疑で起訴。

17日 ▶ 立法院、労資紛争の調停期間中、操業停止やストライキなどを行なってはならないと明記する「労資争議処理法修正案」を可決。

▶ 章孝外交部次長、米国会議員の訪台人数が増加しており、上院100名中59名、下院435名中251名がすでに訪台した、と述べる。

18日 ▶ 「中央日報」、国民党は第13回全国代表大会で中央委員を現在の150名から180名に、中央委員候補を75名から90名にそれぞれ増加する、と報道。

19日 ▶ 第21回台韓経済協力会議、ソウルで開催。

20日 ▶ 「中央日報」、経済部の政府首脳に提出した報告を引用して、1985年の台湾の地下経済の取引総額は国民総生産の32%を占める、と報道。

▶ 行政院新聞局、東欧7カ国からの映画輸入を解禁する、と発表。

▶ 李登輝総統、第16回世界華商貿易会議で、2000年には台湾の1人当たりGNPが1万5000 ドル に達すると述べる。

21日 ▶ 丁懋時外交部長、スワジランドのマンバ外相と台北で「台湾・スワジランド王国政府間の(犯罪人)引き渡し条約」に調印。

22日 ▶ 国民党中央常務委員会、「中国の統一を達成するため台湾の経験を中国大陸に施行する」などを盛り込んだ「中国国民党政綱草案」(12章86条)を採択。

23日 ▶ 経済部、対外貿易発展協会の提出したベトナムへの貿易使節団派遣申請が行政院に認可されたと発表。

24日 ▶ 外交部の陳毓駒スポークスマン、台湾は1988年9月に北京で開く国際科学連合総会に参加せずと発表。

25日 ▶ 華山駅から万華駅まで(全長4.42km)の台北区鉄道地下化工事(1983年着工)の開通式挙行。営業開始は1989年6月の予定。

26日 ▶ 台湾人公共事務会(FAPA、1982年米ロサンゼルスで成立)、台湾分会を設立する、と発表。

28日 ▶ 国民党籍の呉勇雄立法委員、俞國華行政院長から王章清行政院秘書長を通じて32万6200元の贈賄をしかけられたことで、俞院長は責任をもって退任せよと発言。

29日 ▶ 立法院の集思会、呉勇雄立法委員を前日の問題発言を理由に同会から除名。

30日 ▶ 台湾がオランダに発注した2隻目のソードフィッシュ型潜水艦「海虎号」、高雄港に到着。

7 月

1日 ▶ 財政部、金取引の営業税5%を廃止。

▶ 行政院、基本賃金を現行の月額6900元から8130元に引き上げることを実施。

▶ 国防部、軍人の海外観光旅行を解禁、年1回で旅行日数15日以内に限定。

▶ 經濟部、石油価格の平均9.6%引き下げを実施。

▶ 台湾省交通処、全省の民営長距離バス33社に対し、バス料金の平均22.97%値上げを実施。

▶ 国際貿易局、大口物資の輸入自由化を実施。

3日 ▶ シンガポールのリー・クワンユー首相、5日まで台湾を訪問。

4日 ▶ 中央研究院第18回院士会議、台北で開催。楊振寧、李政道、丁肇中、李達哲ら米国籍中国人ノーベル賞受賞者4人が参加。

6日 ▶ 外交部、モンロビアに「台湾駐リベリア商務代表団」を設立した、と発表。現時点で便宜的に船籍をリベリアにおく台湾船は103隻。

▶ 中国政府、「台湾同胞の投資援助に関する國務院の規定」を発表。

7日 ▶ 国民党第13回全国代表大会、台北県林口の中正体育館で開催。国民党員や30カ国、58友好政党、2国際組織の代表ら1万2000余名が参加。

8日 ▶ 国民党13全大会、李登輝党主席代行を党主席に選出。出席した1184名のうち、1176名が起立、賛成可決。

▶ 宋美齡女史、党大会で演説(李煥党秘書長が代読)、「前進しても根本を忘れるな」などを強調。

9日 ▶ 国民党13全大会、同党中央評議委員に新たに敵家塗ら72名を選出。留任を合わせると全部で232名。

10日 ▶ 国民党13全大会、李登輝党主席の指名した謝東閔ら中央委員候補者180名のリストを発表。

11日 ▶ 国民党13全大会、「中国国民党政綱案」(12章88条)、「中国国民党の現段階における党務革新綱領案」(8節19条)および「中国国民党党章(党規約)改正案」(13章52条)を通過。

▶ 対外貿易発展協会の「ベトナム市場調査団」一行6名、バンコク経由でホーチミン市を訪問。

▶ 「中央日報」、台湾は1986年度に金22.739^億、87年度金83.270^億、金貨4.5^億、88年1～6月金248.079^億、金貨9.214^億、合計367.802^億の金と金貨を輸入と報道。

12日 ▶ 国民党13全大会、第13期中央委員180名と中央委員候補90名を選出。

▶ 国民党13全大会、民間レベルでの交流が一段と緩和する「現段階における大陸政策案」を採択。

13日 ▶ 国民党13全大会、「中国問題の真の解決」と題

する大会宣言を採択して閉幕。

14日 ▶ 国民党第13期中央委員会第1回全体会議、李登輝党主席指名の中央常務委員31名を承認。平均年齢63.7歳、台湾省籍が16名と台湾史上初めて過半数を占める。

▶ 国民党第13期中央評議委員主席団の陳立夫主席ら34名、中国向けに50億～100億^元規模の長期低利ローン供与構想を表明。

16日 ▶ 台北一淡水間の北淡線(1901年開通)、廃線。

▶ 労使紛争を専門的に処理する労工法廷、台湾高裁や台北地裁等で成立。

▶ 民進党籍の呉哲朗国民大会代表、台湾の政治家として初めて中国を訪問。

17日 ▶ 台湾省政府、1987年の台湾省家庭の1戸当りの実質所得は平均39万9289元で、前年比7.27%増と発表。

18日 ▶ 監察院、裕隆自動車が独占的に2200ccの小型ディーゼル・トラックを生産する問題について、処理が不適当という理由で、李達海経済部長ら9名を弾劾。

19日 ▶ 第13回日台貿易経済会議、台北で開催。

▶ 台湾退役軍人協会、老兵30数名の抗議のなかで成立。

20日 ▶ 李登輝総統、総統令をもって行政院改組に関する人事異動を発令。行政院副院長に施啓揚、内政部長に許水徳、外交部長に連戰、財政部長に郭婉容、法務部長に蕭天讚、経済部長に陳履安ら諸氏を起用。

▶ 台東地裁、1987年11月29日に起きた台東緑島監獄放火暴動の主犯黄廷欽に15年の有罪判決。

▶ 台湾省政府、曾文と烏山頭ダムの貯水量不足のため、麻豆以北、朴子以南の地区の2期稲作に休耕と公告。

21日 ▶ 李登輝総統、呉伯雄内政部長を台北市長に任命。

▶ 謝昆山監察委員、国防部の新店軍人監獄は1988年4月30日に「雷震回顧録」を焼却した、と公表。

▶ 警政署、1987年7月15日(戒嚴令解除)から88年7月14日までに民衆の集会・デモは1957回に及ぶと発表。

22日 ▶ ワシントンの北米事務協調委員会在米事務所、近くマイアミに12番目の事務所を設置する、と発表。

24日 ▶ 米国から帰台する反体制活動家の陳婉真女史、中正国際空港で警官によって強制退去。また、「5・20事件」関係者とみられる同行の洪奇昌国民大会代表を出迎える民進党支持者400余名が警官と衝突、8名が負傷。

25日 ▶ 1988年国家建設研究会、台北で開催。

27日 ▶ 台北での台韓自動車交渉、台湾は韓国車の輸入枠を従来の2250台から1989年には3000台に増加、互惠の条件でさらに2000台の追加輸入枠を認めることで妥結。翌日、韓国側は合意していないと表明。

28日 ▶ セントルシアのセイク外相、訪台。

29日 ▶ 国防部、同部には自力で開発したAT-3型ジェット練習機を輸出する計画はない、と表明。

8月

2日 ▶内政部警政署出入境管理局, 1987年7月15日から88年7月26日までに入境を申請した66万3650名のうち、不許可を受けたのはわずかに467名、と発表。

3日 ▶外交部の陳毓駒スポークスマン, 1945年に調印した「中ソ友好同盟条約」の原本および関連書類が紛失あるいは焼却した事実はないことを明らかにした。

4日 ▶『工商時報』, 台湾の金融当局は銀行の自己資本の最低比率を、1992年までに国際決済銀行(BIS)規制並みの8%に引き上げる方針、と報道。

5日 ▶經濟部, 中国産の石炭など工農原料50品目の間接輸入を認める「大陸産品間接輸入処理原則」を実施。

8日 ▶外交部, 蔣孝武シンガポール駐在通商代表団副代表を同団代表に昇格させた、と発表。

▶監察院, 雷震が獄中で記述した回想録を焼却した責任問題で、国防部軍法局長呉松長少将および新店監獄長王禄生大佐を弾劾。

▶愈国華行政院長, 政府はすでに「南港宜蘭トンネル道路」(全長約80km)の建設を決定した、と発表。

9日 ▶監察院内政・外交・司法委員会合同会議, 政府が国家安全法第3条に基づき、政府の転覆を狙っている許信良元桃園県長が台湾へ戻ることを制限しているのは合法的措置であるとの趙純孝監察委員の調査案を採択。

▶台湾の加重平均株価指数, 7000点を突破。

11日 ▶空軍総司令部の高官, 音速の2倍の速度をもつ台湾の国産防衛用戦闘機IDFが近く台中清泉崗空軍基地でテスト飛行を行うことを明らかにした。また、米国から購入したB-1900型軽輸送機がはじめて姿を現わす。

12日 ▶国家安全会議, 自由地区の増補中央民意代表の定員を579名, うち国民大会代表375名, 立法委員150名, 監察委員54名と原則的に決定。

▶張佐新聞局副局長, 中国が7月30日にニューヨーク州立大学の熊玠教授を通じて、台湾に対し連合政府構想の呼びかけを伝えてきた外電について、中共の新しい台湾統一工作にすぎず、信じることはできないと述べる。

15日 ▶愈国華行政院長, バラグアイのストロエスネル大統領就任式に参列。

16日 ▶警政署出入境管理局, 中国大陸への親族訪問の範囲を四親等以内の親族まで拡大することを実施。

▶經濟部国営事業委員会, 経済建設委員会はすでに中国鋼鉄と中国石油化学両国営会社の株式それぞれ10%と20%を公開上場することに同意した、と表明。

▶第3回台湾・バラグアイ経済協力会議, アスンシオンで開催。陳履安経済部長らが参加。

▶国防部, 「中共空軍将兵帰順優遇規定」を改正。帰

順した中国空軍機に対する現行の賞金額を6割に減額。

▶北京で「台湾研究会」(会長・宦郷)が設立。

17日 ▶余玉賢農業委员会主任委員, 「8・14水災」で被災した台湾中南部の農漁民に30億元を融資すると発表。

18日 ▶行政院, 「大陸工作会報」(座長は施啓揚行政院副院長, 委員は17~19人)を設立。初会議で9月11日に北京で開かれる国際科学連合第22回総会に民間学術団体名義で参加することが決定される。

▶台湾高裁, 「台湾独立建国連盟」の莊国銘と黄光雄両被告に対し、反乱組織に参加した容疑で、それぞれ10年から6年8カ月に、5年から3年4カ月に減刑した有罪判決を言い渡す。

19日 ▶世界台湾同郷会聯合会第15回年次総会, 台北県新店で開催。台湾への入境を拒否された李憲栄会長, 東京から国際電話であいさつ。

▶外交部の陳毓駒スポークスマン, 1954年6月台湾海軍に拿捕されたソ連籍のタンカー Taupse 号のソ連船員3名をすでに8月19日にソ連に帰国させた、と述べる。

▶ソロモン諸島のアレブア首相一行4名, 訪台。

20日 ▶証券管理委員会, 信用取引融資比率を10%引き下げることを実施。平均株価指数, 一時8000点を突破。

▶韓哲洙韓国駐台湾大使, 李登輝総統に信任状を提出。

23日 ▶行政院の周宏濤政務委員, これまで大陸工作を行ってきた「力行小組」が撤廃された、と述べる。

24日 ▶国民党, 「大陸工作指導小組」(座長は馬樹礼中央常務委員, 委員は9人)を設立。

26日 ▶外交部, フィリピン政府が南沙群島を同国の領土と明記した地図を発行する計画について、同群島は台湾の領土である、と反駁。

27日 ▶台湾高裁, 台湾独立を主張して予備反乱罪を問われた「台湾政治受難者聯誼総会」の蔡有全と許曹徳両被告に対する差し戻し審で、それぞれ懲役11年と7年を言い渡す。両被告には減刑条例が適用されるため、蔡被告は7年4カ月、許被告は4年8カ月となる。

▶台韓農産品貿易交渉, 韓国梨(2500ト)およびリンゴ(5000ト)と台湾バナナの同額貿易取引に合意。

30日 ▶経済建設委員会の銭復主任委員, 台湾は米国の七面鳥バラ肉の規制輸入量を1カ月220ト、年成長率5%、3年後に全面開放とする内容を9月1日から実施することを米側に通告したが、米側の回答はまだ受けていないので、予定期日どおり実施できない、と述べる。

31日 ▶陳思明財政部金融司長, ワシントンで開かれた米台金融交渉で、台湾での元建クレジット・カード市場を米企業に開放することで合意した、と述べる。

▶経済建設委員会, 台湾省政府提案の高屏溪上流の四重溪ダム建設計画(予算36.4億元, 工期5年)を可決。

9 月

1日 ▶台湾赤十字会総会、「台湾人元日本兵」に対する弔慰金(一律200万円)の代理請求申請を受け付ける。受理は1993年3月末まで。

▶台湾電力、米ユニオンパシフィック・リソース社と台弁でグランドキャニオン地区のウラン鉱開発を継続することについて、行政院の認可を得た、と発表。

▶南アフリカ共和国のボタ大統領、同国訪問中の李煥国民党秘書長と会見。

▶鉄道運賃値上げ。旅客が12.2%、貨物が20.8%。

2日 ▶陳履安経済部長、1960年に制定した投資奨励条例は1990年に廃止する、と述べる。

▶マレーシアの貿易投資使節団(団長はラフィダ・アジス貿易産業相)一行80余人、台湾を訪問。

3日 ▶国防部、スウェーデンのBofors兵器会社が防空ミサイル20発を台湾へ売却したとの外電を否定。

▶8月31日から台湾を訪問したホンジュラスのロペス外相、台湾と経済協力を強化する共同声明に調印。

4日 ▶民社党から除籍された沈朝江ら3氏、台中で民社党中央党部を設立。沈朝江氏が党主席。

5日 ▶台湾省政府、公共施設保留地の買収資金を調達するため、同政府が保有する彰化、華南、第一の3商業銀行の株式(持株比率51%)の一部売却を決定。

6日 ▶交通部民航局、米マクドネル・ダグラス社と4億4810万 ドル に相当するMD-11型旅客機4機(中華航空にリースする)を購入する契約に調印。

▶長栄海運、イタリアの海運会社2社との間でスペース・チャーター航海契約を結び、地中海-米東海岸線のコンテナ便を共同運営する、と発表。

7日 ▶經濟部、石油製品価格の平均6.8%引下げ実施。中国石油公司是年間収益が84.9億元減少の見込み。

9日 ▶国家安全会議、1990年の立法院増補選挙の定員を126名に増加する、と原則的に決定。

▶台湾初の中国里帰り船「昌鑫号」、乗客67名を乗せて基隆を出港。那覇で「昌瑞号」に乗り換え上海に向う。

11日 ▶中央研究院の蘇仲卿、葉永田、周昌弘の3氏、北京で開かれた国際科学連合第22回総会に出席。

▶中国の丁関根中央政治局候補委員、國務院台湾事務弁公室主任を兼任。

▶マクファーランド前米大統領補佐官、訪台。

13日 ▶法務部調査局の調査報告によれば、台湾には地下投資会社が263社、その民間資金吸収額は6000億元。

15日 ▶監察院、高雄市政ビル不正工事で蘇南成高雄市長ら17名を弾劾する案件を8票対5票で否決。

▶交通部、反核分子50名が乗船しているとみられる日

本の平和の船「サンフラワー7号」の入港を拒否した、と発表。

▶葉昌桐海軍総司令、海軍はまだ韓国からのフリゲート艦6隻の購入を決定していない、と表明。

16日 ▶台湾の中華オリンピック代表団140名、ソウルで開かれる第24回オリンピック大会に参加。

▶台北地裁、「5・20事件」の被告79名にそれぞれ5月から3年の有罪判決、12名に無罪判決を言い渡し。

▶郭南宏交通部長、長栄海運(エバーグリーン・マリン)が提出した新国際航空会社の設立申請に賛意。

17日 ▶北米事務協調委員会の丁懋時台湾駐米代表、ワシントンに着任。

▶トヨタ自動車の台湾合弁会社「国瑞汽車」(自動車)と「豊永公司」(部品製造)両社の開業披露式、中壢市の国瑞汽車工場で挙行政。

19日 ▶鉄道地下化工事で建設した万華駅、使用開始。

20日 ▶台湾高裁、中国大陸へ初の取材訪問を企画した『自立晩報』の呉豊山社長と李永得記者の控訴審で、1988年3月24日の1審の無罪判決を支持。

▶俞国華行政院長、立法院第82会期の施政報告の中で、1988年の1人当たりGNPは6000 ドル を突破しようと発表。

▶郵政総局、ファクシミリを通じて日本、韓国等7カ国に手紙を伝送する「インテルポスト」業務を開始。

21日 ▶国民党中央常務委員会、9月12日に中国を訪問、李先念全国政治協商会議主席ら中国指導者と会見した胡秋原立法委員を国民党籍から除名する処分を可決。

22日 ▶行政院、「国際経済協力発展基金の保管および運用規則」を可決。

23日 ▶台湾の加重平均株価指数、8600 ドル を突破。

▶中国和平統一促進会、北京で発足。

24日 ▶財政部、1989年1月1日から証券取引所得税の徴収を再開する、ただし個人の上場株式売却高が年間300万円を超えない場合、89年1月1日から90年12月31日までの2年間、引き続き所得税の徴収を停止と発表。

▶陳履安経済部長、輸出の抑制や台湾元高によって貿易均衡を図るのではなく、輸出を重視しつつ輸入の強化を進めることが現段階の経済政策である、と述べる。

26日 ▶9月24日カナダに到着した台湾貿易投資訪問団、バンクーバーで8340万 ドル の小麦購入契約に調印。

▶財政部と經濟部、台湾の実質関税率を現在の5%から1990年には3%に引き下げる方針を明らかにした。

29日 ▶台湾の加重平均株価指数、前週終値比175.96%低下の8613.82 ドル となる。株の急落に怒る投資家約600名、財政部に抗議デモ。

30日 ▶一般投資家約1000人、立法院を訪れて証券取引所得税の徴収再開の反対を陳情。

10月

2日 ▶台湾省輸出入公会連合会の林資清理事長を団長とする民間のソ連貿易視察団一行58名、台北を出発、バンコク経由でソ連に向かった。

▶台湾省農林庁、1974年に設立された食糧平準基金はすでに760億円の赤字を出していることを明らかにした。

3日 ▶郭婉容財政部長、(1)年間300万元以上の株式売却に対する課税を同1000万元以上に改める、(2)証券取引税を0.3%から0.15%に半減する、と発表。

▶台湾プラスチック、宜蘭で第6ナフサ工場を建設する計画を断念した、と発表。

4日 ▶国民党中央工作指導小組、海外にいる中国の学者や留学生が台湾の海外駐在機構に台湾の短期訪問の手続(毎回5人以下)を申請することができる、と決定。

6日 ▶国防部軍事スポークスマン、民進党籍の陳声慶、蔣俊華両大尉の配属転換は正規な人事異動と述べる。

7日 ▶劉興善立法委員、中央と地方政府の権限を明確化するため、台湾地区を6省に区画することを提案。

10日 ▶将兵1万3892名が参加した史上最大規模の双十節の軍事パレード、台北の総統府前で行なわれる。李登輝総統、初めて三軍の総帥として閲兵を行なう。

11日 ▶高雄の漁民1000余名、工場廃水による漁業被害をめぐる補償交渉のもつれで、高雄林園石油化学工業区にデモをかける。区内18工場の大半が操業停止。

12日 ▶沈昌煥総統府秘書長、台湾の対ソ貿易視察団について、国民党中央常務委員会の席上で強く批判。

▶許水徳内政部長、中国に居住する台湾省籍同胞は1346名、うち400名が帰台申請を出している、と述べる。

13日 ▶連戦外交部長、ソ連に対する台湾の基本政策には何ら変更はなく、現段階における双方の貿易関係は依然、間接方式で維持すべきである、と強調。

▶交通部民航局、長栄海運が提出した新国際航空会社の設立申請(初期は貨物便が主体)を許可。

▶外交部の陳毓駒スポークスマン、サウジアラビアのバンダル駐米大使がファハド国王の特使として、中国を公式訪問したことについて、台湾は強い関心を持っている、と表明。

15日 ▶高雄林園石化工業区の公害紛争の補償交渉が解決。18工場の補償金支払額は、(1)北汕等3村居民7500人に対し、1人当たり8万元、(2)中芸等4村居民1万1000人に対し、1人当たり5万元、など合計12億7000万元。

▶国民党と政府の首脳による座談会、人民団体法草案、台湾省政府組織条例草案、第1回中央民意代表退職条例草案、台湾省議会組織条例草案、公職人員選挙・罷免法草案の5法案を優先的に立法法することを決定。

16日 ▶米国在住の反体制政治家謝聰敏氏、帰台。

17日 ▶李登輝総統、沈昌煥総統府秘書長の辞任を認め、後任に李元簇総統府国策顧問を任命。

18日 ▶ロークス米国在台協会理事長、訪台。

19日 ▶国民党中央常務委員会、民間貿易視察団のソ連訪問に関する陳履安経済部長の報告を聴取したあと、ソ連との間接貿易は引き続き認めることを確認。

20日 ▶行政院、輸出入の実績規準を引き下げること盛り込んだ「大貿易商標準」修正案を可決。

▶立法院、「廃棄物処理法部分条文修正案」を可決。

▶財政部、331品目の輸入関係税率を最高50%引き下げる、と発表。

22日 ▶19営業日連続して暴落中の台湾株式市場で、加重平均株価指数は前日比124.33%上昇の5739.66%と回復。

23日 ▶グアテマラのカブレラ外相とロベス通信・運輸・公共事業相、台湾を訪問。

24日 ▶中央銀行、120億元の国庫券(91日物が80億元、120日物が40億元)を発行。年利5.5%。

▶米財務省、台湾と韓国の通貨当局が人為的に為替操作をしているとの報告を議会に提出。

25日 ▶台湾省政府、台湾地区の農会会員80数万人が加入する農民健康保険を試験的に実施。

▶中国石油公司、米、オランダ等5社との合弁で、エクトルの16号鉱区での油田試掘に成功した、と発表。16号鉱区の原油生産量は日量1万2116バレルが確認される。

26日 ▶鄭為元国防部長、参謀総長の任期は総統が情勢の変化に応じて決定する、との見解を表明。

27日 ▶台北地裁、5月12日中国民航旅客機の乗っ取り犯張慶国と竜貴雲2人に対し、3年半の懲役を判決。

29日 ▶台湾元の公示価格、前日比0.1元高の1元=28.49元。1日の上げ幅としては1979年2月1日に外為市場を開設して以来最高。

▶台韓自動車交渉、台湾が韓国製乗用車の1988年度輸入枠を現在の3000台から4000台に引き上げることに同意。

▶民進党第3回全国党員代表大会、台中で開催。228名の党員代表が参加。

30日 ▶民進党3中全会、党員代表の直接選挙により、黄信介氏を同党3代目主席に選出。

▶民進党、「台湾の希望はわれわれの手にある」と題する大会宣言を発表、国民党に「全中国を代表する」主張を放棄するよう要求。

▶経済部の統計によれば、1987年に台湾の製造業において倒産した企業数は、前年比87.9%増の1364社。

▶高速公路局、北部地区第2高速道路の建設について、用地取得難と労働力不足で、1991年に完工することは難しいだろう、という見解を表明。

11月

1日 ▶台湾元の公示価格、先週末比0.16元高の1元=28.33元。1日の上昇幅は10月29日の記録を更新。

▶李登輝総統、郝柏村参謀総長の1カ年再留任を発令。

2日 ▶中国大陸への里帰り解禁満1年。内政部の統計によると、里帰り申請したのは24万6000人で、うち20万9000人が実際に大陸を訪問した。

▶米国在在の反体制人士黄三氏、帰台。

3日 ▶行政院大陸工作会報、(1)大陸住民が親族の病氣見舞いや葬儀のため、台湾を訪問できる期間は2カ月、特殊なケースの場合、さらに1回限りで1カ月の延長を認める、(2)訪台申請は4月9日から受理する、と決定。

▶毛高文教育部長、台湾の代表が第三国地区で中国と学術、スポーツ等の交流活動を共催することは認められない、と述べる。

▶經濟部、台湾プラスチックが提出した桃園県観音工業区に第6ナフサ工場(投資額700億元、予定年生産量はエチレン45万ト、プロピレン22万ト、ブタジエン7万5000ト、1991年末完成)を建設する申請を認可。

▶財政部、台湾の公営・民営銀行の海外支店・子会社・事務所の設立制限を全面的に撤廃する、と発表。

4日 ▶財政部、中国から間接輸入される工農原料50品目に対し、最恵国税率(第2欄)を適用する、と決定。

▶法務部調査局彰化調査ステーション、台中市の電器商陳威らが中国からピストルなど中国製武器を地元の暴力団に転売したことを摘発。

5日 ▶基金総額300億元(約10億ドル)の海外経済協力発展基金(陳履安同基金主任委員)、正式に発足。

▶台湾高等検察処、中国共産党員あるいは反乱分子が肉親の葬儀参列や病氣見舞いの身分で、台湾に入境して発覚された場合、国家安全法によって処罰すると表明。

9日 ▶国防部、服務10年以上の将兵と下士官の現役軍人の海外観光(年1回、15日以内)を認める。

▶内政部、中国大陸同胞の來台病氣見舞いや葬儀参列の受け付けを開始。

▶国民党、中国雲南省西部で起きた大地震被害に対し、党员および社会各界に救援物資を集めるよう呼びかけ。

11日 ▶中央社によると、台湾プラスチックグループは、10月31日の記者会見で、米テキサス州で350億元(12.5億ドル)投資して石油化学プラントを建設すると発表。

12日 ▶国際貿易局、11月8日現在の台湾の貿易商は5万2656社、生産事業は2万7370社、と発表。

13日 ▶第2回全国農業会議、台北で開催。

▶米下院議員訪台団(団長はロステンコウスキ下院歳入委員長)一行25人、台北に到着。

14日 ▶中央銀行、120億元の国庫券(182日物が60億元、364日物が60億元)を発行。

▶証券管理委員会、株式市場の1日当り価格変動許容幅を各銘柄とも3%から5%に引き上げることを実施。

▶鄭為元国防部長、米国と韓国の協力を得て、今後11年間に総費用2490億元に相当する第2代フリゲート艦建造計画(ミサイル搭載のフリゲート艦8隻と軽フリゲート艦16隻)を明らかにした。

▶立法院予算委員会、海軍による韓国の蔚山級軽フリゲート艦6隻購入について、猛烈な質疑を展開。

▶清華大学教授でオランダ在住の銭易女史、台湾が11月9日大陸からの台湾への葬儀出席、病氣見舞いに限って解禁して以来、大陸中国人として初めて台湾に入境。

15日 ▶スイスのユニオンバンク、台北に事務所を開設。

▶鄭為元国防部長、台湾防衛の前線である金門、馬祖は絶対に放棄しない、と強調。

17日 ▶行政院、「第1期古参中央民意代表自主退職条例草案」を通過。

▶行政院、個人の通信衛星受信アンテナの取り付けを認可することを決定。

19日 ▶行政院大陸工作会報、優秀な大陸同胞や海外にいる中国の学者、留学生の台湾訪問を承認。

20日 ▶「聯合報」、国民大会憲政検討委員会が「三不政策」(接触せず、妥協せず、交渉せず)を「三和政策」(平和共存、平和的競争、平和的統一)に替えるよう政府に提案した、と報道。

21日 ▶国防部、台湾は目下米国のRCA社と協力して、「長白計画」という防空システム計画を進めているが、物力と財力を考慮して、人工衛星の開発は当面考えていない旨明らかにした。

▶台湾政府、北米事務協調委員会を通じて、「米台自由貿易区協定」要望書を米行政部門に正式に提出。

22日 ▶外交部、大西洋のバハマとの外交関係を樹立することに同意した、と発表。

24日 ▶財政部、「証券商管理規則」(46条)を公布。

▶台湾初の公式ベトナム貿易訪問団一行42名、台北を出発、バンコク経由でホーチミン市など各地を訪問。

25日 ▶台湾・インドネシア第4回経済協力会議、台湾は技術と資金を提供し、インドネシアは原料と人力を提供する旨の共同コミュニケに調印。

28日 ▶第12回アジア太平洋商工会議所連合総会、台北で開催。

29日 ▶青年党第15回全国代表大会、李璜氏を主席に、劉子鵬ら7氏を副主席に選出。

▶張継正中央銀行総裁、外貨準備高は740億ドル、9月末より50億ドル増加、と発表。

12月

1日 ▶台北市の廖兆祥警察局長、1981年7月3日台湾大学図書館の付近で遺体となって発見された米カーネギー・メロン大学の陳文成助教授事件の再調査を命じる。

2日 ▶行政院大陸工作会報、外国籍の不定期の貨物船や客船が中台間を運航する場合、必ず第三国地区の港を経由しなければならない、と決議。

5日 ▶『経済日報』、辜振甫工商協進会理事長は日米欧など先進7カ国に対して、アジア通貨単位(ACU)の設立を提案した、と報道。

▶許水徳内政部長、立法委員の定員が増加したため、1990年の立法委員の選挙区に小選挙区制が導入されるだろう、と述べる。

6日 ▶民進党立法委員党団、立法院会で「自主退職条例」等3法案に対する劉瀾才主席の審議交付の処理を不満とし、議長席のマイクをたたき壊した。立法院史上、初の警察官導入。

8日 ▶内政部、台湾の人口政策は家族計画を続行するが、人口のマイナス成長を避けるため、1世帯の子供数は平均2人が望ましい、と指摘。

10日 ▶台湾が初めて自力で開発した防御型ジェット戦闘機 IDF が完成、台中の中山科学研究院航空工業発展センターで出庫式。李登輝総統が「経国号」と命名。

11日 ▶中央銀行、各銀行の預金準備率を1~2%引き上げ。約600億円の資金が凍結される見込み。

13日 ▶日台経済交流を促進するための第16回東亜経済人会議、東京で開催。

14日 ▶連戦外交部長、このほどひそかにASEANのインドネシア、マレーシア、シンガポール(12月11日から3日間)を歴訪、帰台。

15日 ▶兪国華行政院長、ソ連のアルメニア大地震被害に対し、援助方式や金額を検討するよう外交部に指示。

▶行政院、「1989年台湾経済建設計画」を採択。経済成長率7%、1人限りGNP 6715万、農業1.5%、工業5.8%、サービス業8.5%、消費者物価上昇率3%以下。

16日 ▶行政院原子力委員会の周仁章核エネルギー研究所所长、同研究所は国産核反応器の開発と核燃料の研究に力を入れている、と述べる。

18日 ▶衛生署と環境保護署、 Deng 熱予防治療センターを設立。

19日 ▶中国に残留している台湾籍元兵士謝源拔氏、台湾籍元兵士として初めて台湾に帰還。

▶フィリピンのラウレル副大統領、個人的な身分で3日間台湾を訪問。

▶民進党の費希平初代主席、同党内に台湾独立の思想

が濃厚であるとともに、ファシズムの気風がみられるとの声明文を発表して、同党から脱退。

▶中国外交部、台湾当局がとった中国と国交のある国との復交を図る柔軟外交に対し、「二つの中国」あるいは「一つの中国、一つの台湾」をつくり上げるものだと批判する声明を発表。

20日 ▶財政部関税税率委員会、1992年に名目関税率を7%、実効関税率を3.5%まで下げること決定。

▶米ハーバード大学など米国の大学に留学中の中国大陸籍の銭穎一、徐邦泰、許成鋼、裴敏欣、呉牟人ら大学院生5人、台湾を訪問。

▶立法院、倪文亜立法院長の辞任および劉瀾才副院長を代理院長とすることを決議。

▶米国トヨタ自動車販売、米国内で生産した乗用車カムリとカローラ・セダンを台湾に輸出する、と発表。

21日 ▶行政院、経済部の提出した「対日経済貿易強化計画」を採択。1990年度予算に57億元を計上。

23日 ▶『聯合報』、フランス政府はこのほど、米国在台協会をモデルにして「フランス在台協会」を設立した、と報道。

24日 ▶經濟部、サウジアラビア政府が台湾に対し、原油供給量を従来日量10万バレルから1989年には同6万バレル(40%)に減らすことを通告してきた、と発表。

25日 ▶李登輝総統、台北市で開かれた憲法施行記念式典で、総統の任期をどう規定するか、深く慎重に検討してほしい、と提案。これより先、国民大会の何宜武秘書長、警察権の行使を指示して、「新総統、新国会」などの横断幕をかついで入場しようとしていた民進党籍国民大会代表11人を排除。

26日 ▶行政院、1989年より証券取引所得税の徴収再開について、分離課税方式を考慮しない、と表明。

28日 ▶李模経済部次長、台湾の業者が中国で商標や専売特許を申請することを原則的に認める、と表明。

29日 ▶行政院、住宅価格の暴騰を抑制するため、今後4年内に17万から22万戸の住宅建築用地の取得をめざす「中低所得者住宅建設計画」を可決。

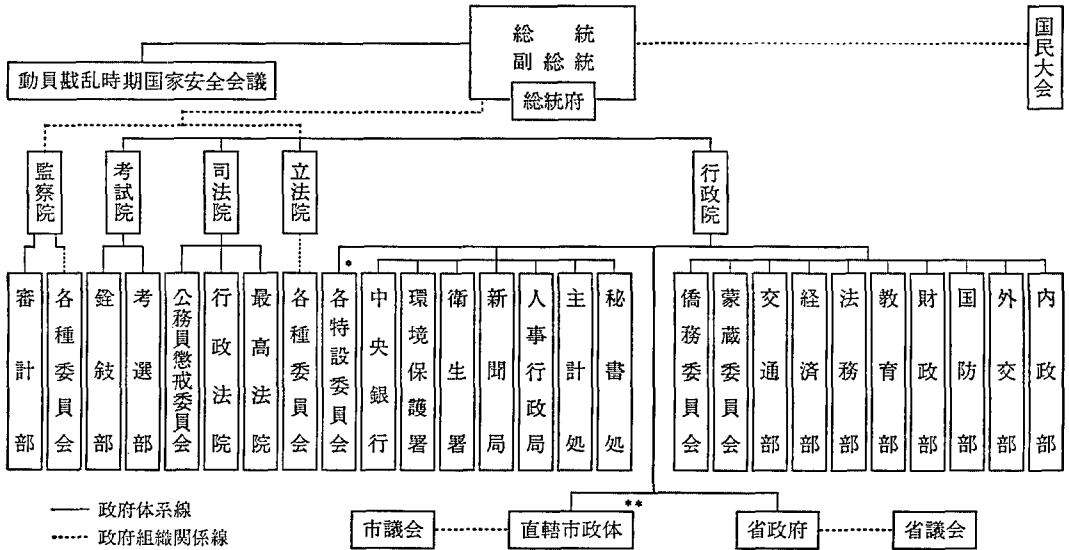
▶呉三連総統府国策顧問、台北で死去、90歳。

▶米連邦家庭貸付銀行協会、台湾の太平洋電線電纜公司の米国内での関係企業がテキサス州で貯蓄貸付機構8行を買収、と述べる。買収金額は3750万。

30日 ▶新華社によると、1988年の中台貿易総額は前年比60%増の24億、台湾商人が中国に投資した金額は4億、投資項目は300数件に及ぶという。

▶立法院、個人の総合所得税免額(基礎控除)を3万7000元に引き上げるなどを改正した「1989年度所得税税率条例」を通過。

1 台湾政府機構図 (1988年末現在)



- * 特設委員会には、経済建設委員会、農業委員会、勞工委員会、国軍退役役員輔導委員会、青年輔導委員会、文化建設委員会、研究發展考核委員会、原子能委員会、国立故宫博物院管理委員会、国家科学委員会などがある。
- ** 1967年台北市が、1979年高雄市が省轄市からそれぞれ行政院直轄市に昇格した。行政院直轄市政府は省政府と同格。

2 俞国華内閣名簿 (1988年12月31日現在)

- 行政院長 俞国華(浙江・奉化県出身, 74歳)
- 副院長 施啓揚(台湾・台中県出身, 53歳)
- 政務委員 高玉樹(台湾・台北市出身, 75歳)
- 政務委員 張豊緒(台湾・屏東県出身, 60歳)
- 政務委員 周宏濤(浙江・奉化県出身, 72歳)
- 政務委員 沈君山(浙江・餘姚県出身, 56歳)
- 政務委員 黄昆輝(台湾・雲林県出身, 52歳)
- 政務委員 王友劍(福建・晋江県出身, 63歳)
- 政務委員 錢復(浙江・杭州市出身, 53歳)
- 内政部長 許水徳(台湾・高雄市出身, 57歳)
- 外交部長 連戰(台湾・台南市出身, 52歳)
- 国防部長 鄭為元(安徽・合肥県出身, 75歳)
- 経済部長 陳履安(浙江・青田県出身, 51歳)
- 教育部長 毛高文(浙江・奉化県出身, 52歳)
- 法務部長 蕭天讚(台湾・嘉義県出身, 54歳)
- 財政部長 郭婉容(台湾・台南県出身, 58歳)
- 交通部長 郭南宏(台湾・台南市出身, 52歳)
- 蒙蔵委員長 吳化鵬(モンゴル出身, 65歳)
- 僑務委員長 曾広順(広東・海豊県出身, 63歳)

(注) (1) 俞国華第1次内閣は1984年6月1日発足。
 (2) 1988年7月20日付の總統令で李国鼎、趙耀東、郭為藩、蕭天讚の4政務委員が退任、その代わりに沈君山、黄昆輝、王友劍、錢復の4新政務委員が就任。また、内政(前任部長は吳伯雄)、外交(同丁懋時)、経済(同李達海)、法務(同施啓揚)、財政(同錢純)の各部部长が交替。

3 国民党第13期中央常務委員(31名)

(1988年7月14日、国民党第13期1中全会で選出)

	年齢	出身		年齢	出身
謝東閔	81	台湾	施啓揚	53	台湾
李国鼎	78	江蘇	○鄭為元	75	安徽
倪文亜	84	浙江	○毛高文	52	浙江
俞国華	75	浙江	○許歴農	67	安徽
李煥	71	湖北	辜振甫	71	台湾
沈昌煥	75	江蘇	高育仁	54	台湾
林洋港	61	台湾	許水徳	57	台湾
邱創煥	63	台湾	張建邦	59	台湾
黄尊秋	65	台湾	○趙自齊	73	熱河
郝柏村	69	江蘇	○曾広順	64	広東
何宜武	76	福建	○郭婉容*	58	台湾
○宋楚瑜	46	湖南	○蘇南成	52	台湾
吳伯雄	49	台湾	○陳田鐘	60	台湾
○錢復	53	浙江	○許勝堯	63	台湾
陳履安	51	浙江	○謝深山	49	台湾
連戰	52	台湾			

(注) (1)○印は新任。(2)*は女性。

4 故蔣経国総統の遺言

経国は全国国民の付託を受け、ともに三民主義による中国統一の大業のために努力し、それを共同の奮闘の目標としてきた。万一、私の天命が尽きた場合には、わが政府と民衆が必ず反共復国の政策を堅持するとともに、終始一貫、積極的に民主憲政の建設を推進するよう望んでいる。全国軍民は、国父孫文先生の三民主義と故蔣介石総統の遺訓の指導のもとに、一致団結し、最後まで奮闘して、1日も早く大陸を取り戻し、三民主義による中国統一の大業を完成しなければならない。このことを切に望みおくものである。

(1988年1月5日、王家驊が記述、李登輝、俞国華、倪文亜、林洋港、孔徳成、黄尊秋、蔣孝勇の各氏が署名)

5 中国国民党の現段階における大陸政策

(基本政策と重点施策)

(1988年7月12日、国民党第13回全国代表大会で採択)

基本政策

わが党の大陸政策の最終目標は、マルクス・レーニン主義の共産制度による専制統治を排除して、民主・自由・均富・平和・統一の新中国を建設することにある。現段階の目標は、「台湾経済」を推し広めて、大陸の民主運動を支援し、政治・経済の影響力を発揮して、大陸の民心を勝ちとることにある。われわれの基本政策は次のとおりである。

- (1) 中華民国の憲法を擁護する。
- (2) マルクス・レーニンの共産主義に反対する。
- (3) 復興基地の安全を確保する。
- (4) 自由・民主・人権をかちとろうとする大陸同胞の運動を支援する。
- (5) 三民主義による中国統一の行動を強化する。

重点施策

1. 政治方面

- (1) 海峡兩岸および海外の中国人と団結し、ともに力を合わせて大陸の民主化、自由化、中国化、近代化を促進する。
- (2) 大陸同胞の民主と法治を勝ちとる政治闘争を支援し、大陸の「政治民主化」を促進する。
- (3) 海外にいる大陸留学生、学者の民主化運動を支援し、接触、連携を広げる。
- (4) 中共黨員幹部が民主化の潮流に従い、国家民族の利益を重視し、広大な大衆の側に立つよう勧告し、中共の実権派に「四つの堅持」(党の指導、社会主義の道、プロレタリア独裁、マルクス・レーニン主義、毛沢東思想)を放棄するよう促す。

2. 経済方面

- (1) 大陸同胞が「自由経済」を主体とする経済制度を樹立し、全面的に民営企業を発展させることを支援し、大陸の「経済自由化」を促進する。
 - (2) 大陸の労働者、農民同胞が請負、リースによる過大な税金と形をかえた搾取に反対し、「耕す者に田あり」と鉱工業の企業所有権を勝ちとる闘いを支援する。
 - (3) 「中継貿易」の情報・資料を提供し、台湾地区生産企業が間接ルートを通じて、必要な大陸原料を輸入できるようにする。
 - (4) 台湾地区の民生主義経済建設の成功した経験と力を用いて、大陸の経済発展方向に影響を与え、大陸同胞の生活を改善する。
- ##### 3. 社会方面
- (1) 大陸同胞の反「階級闘争」、共産党官僚の特権への反対を支援し、中国固有の倫理道徳を高く掲げ、宗族(同一祖先)関係を整える。
 - (2) 大陸同胞が進学・就職の機会均等および信仰の自由、移動の自由を勝ちとることを支援し、大陸の「社会多元化」を促進する。
 - (3) 引き続き大陸への里帰りを開放し、事情を酌量して制限を緩和する。大陸同胞が台湾在住の直系親族および配偶者の病氣見舞いや葬儀のため、台湾訪問を申請した場合、ケース・バイ・ケースで処理する。
 - (4) 民間団体を通して、適切な方法で海峡兩岸大衆の郵便物のやりとりを便利にする。
- ##### 4. 文教方面
- (1) 「中華文化復興運動」を大陸に押し広め、三民主義思想でマルクス・レーニン主義の文化侵略を消し去り、大陸の「文化の中国化」を促進する。
 - (2) 人格の尊厳を守り、学術、言論、創作、出版、新聞などの自由を勝ちとる大陸の知識分子を支援する。
 - (3) 国際学術文化活動を通して、大陸の知識分子を団結させる。マルクス・レーニン主義に反対し、あるいは学術の自由のために闘っている文教界の人士に対して、主管機関は審査を経て台湾に招請することができる。
 - (4) 大陸地区の学術、科学技術、文学、芸術などの出版物は審査して輸入できるようにするとともに、その著作権は保障する。マルクス・レーニン主義の共産主義制度を宣伝し、史実をゆがめ、分裂をもたらす出版物の輸入は厳禁する。
 - (5) 中国の大局的な観点に立って、大陸の情報・資料、ニュース取材、海峡兩岸に関連する文化芸術活動などのマス・メディアを審査して処理する。
 - (6) 中国の大局的な観点に立って、各級学校教科書の

大陸に言及する問題を処理し、大学、専門学校の大陸問題研究課程と情報・資料の提供を強化し、復興基地における青年の民族意識と使命感を養う。

- (7) 国際オリンピック委員会など国際組織の規定に照らして、海峡兩岸の国際的スポーツ競技参加問題を処理する。

6 腰をすえて証券市場の難局に対処しよう

(要旨)

(『中央日報』社説, 1987年10月20日)

株式の下落つづきで投資家や財政・経済当局の関係者だけでなく、中国国民党の行政担当幹部までもいら立ちをみせている。昨日、与党中央常務委員会で、李登輝主席と数人の中央常務委員がそろって株式市場の連日の下落に大きな関心を示した。今後、株式市場の動きに重大な関心をもたざるをえないだろう。

株式市場の値下がり続きは、財政部が来年から証券取引所得課税を再開すると発表してからのことで、当然、財政部の株式政策と大きな関係がある。一部の人は、市場の退勢挽回には財政・経済主管機関が効果的措置を講ずる必要がある、と考えている。そのため、株式市場の動きを見守る気配が強く、株式を購入する意欲も減退したので、株式市場に活気がみられなくなったのである。

株式市場の現況に対してわれわれが持っている観点は、経済問題は経済手段で解決すべきであり、株式の騰落問題も市場機能で解決すべきである、ということである。

財政部が発表した取引所得課税再開政策に対し、われわれは終始、支持の態度を表明しているが、その理由は課税公平の原則、株式投機が社会にもたらすかも知れない衝撃や危機の防止、さらにはホットマネーをなくすことに基づくものであり、これらはみな、社会の安定、経済の正常発展にとって好ましい影響がある。現実に政策発表後の民意調査によると、圧倒的多数の民衆が政策に賛成・支持し、一般民衆が共鳴していることを示している。

にもかかわらず、課税再開政策の発表で投資家が受けた株式下落の損失に対して、われわれは深い関心を寄せている。株式市場には元来、比較的高い危険があり、投資家が自分で予算と責任負担を考えておくべきものである。しかし、株に熱中すると、小額貯蓄で株投資を行なう中産階級は盲目的にのめり込んで苦汁をなめることになる。これには深く同情し、政府と民間が力を集中し、

市場の荒れを急ぎ静めるよう、期待することはもちろんである。

台湾の株式市場は経済先進国の市場とは大違いで、大幅出超による民間遊資の過剰、投資範囲の制約、ヤミ投資企業や外来ホットマネーによる騒ぎの発生などで、さまざまな株が常識的な価格を超過し、株主が負担する責任も必然的に過大となった。長期的観察の結果、各国で適用できた株式操作と管理の理論が、台湾では効き目がなくなったようで、このことは台湾の株式市場の厳しい投機性を示しており、投資家が少しでも注意を怠ると、はまり込む恐れがあって用心が必要なところである。

いかにして投資家に心配させないようにするかについては、政府が強力な挽回措置を取ることに期待するほかない。

ところで政府が次々と部分的で効果の小さな措置を小出しにすることには賛成しない。われわれは、適当な時期に一連の総合的な強力措置を実施することこそ、市場の退勢挽回の正しい方法である、と考える。ここで言う適当な時期とは、市場がある程度の合理価格、合理指数に達したときのことである。

株式市場に影響する要素は複雑で、合理的指数を決めるのは容易でないが、投資家は信念を持ち、財政経済主管単位も工夫をこらして深く分析研究し、総じて「待機して動く」準備をなすべきである。投資家は自らを救う方法として足元を固めて落ちつくことである。

政府は将来においてどのような措置をとるのか、財政・経済当局はなんらかの対策を考えるだろう。だが、株式市場の健全化のため、また広範なまじめな株式投資家のために、われわれは、長期的に株式を保有する投資家に対して、特別課税減免の奨励を与えることは、考慮の価値があるもの、と考える。

株式の投機行為は、われわれが反対するものであるが、株式の長期投資行為は奨励すべきものと考えている。さもないければ、資本市場のどこに活気を作り出し、健全に発展させることができるだろうか。

いまは株式投資家の苦悩の時期であり、財政・経済当局の頭痛の時期でもある。また投資家の忍耐力が試され、財政経済単位の信念の試練の時期でもある。沈滞した難局を速やかに打開できるように、われわれは心から望むものである。

主要統計 台湾 1988年

199

- | | | |
|---------------|-------------------------|-----------------------|
| 第1表 国内純生産 | 第6表 国別貿易額 | 第10表 主要外国借款 |
| 第2表 人口・労働力 | 第7表 貿易総額 | 第11表 マネーサプライ |
| 第3表 主要農・工業生産高 | 第8表 国際収支 | 第12表 消費者物価指数 |
| 第4表 農業生産指数 | 第9表 華僑・外国人の認
可投資件数と額 | 第13表 財政収支 |
| 第5表 工業生産指数 | | 第14表 業種別平均月額賃金およびその指数 |

(使用記号：— 該当なし, … 不明, 0 ゼロ・極少)

対米為替レート (1米ドル=台湾元)

年	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988
元	39.124	40.065	39.597	39.849	37.838	31.845	28.589

第1表 国内純生産

(単位：100万台湾元)

	国内純生産(要素費用)			対前年比(%)			構成比(%)		
	1985	1986	1987	1985	1986	1987	1985	1986	1987
農 林 水 産 業	130,190	142,945	156,163	-4.4	9.8	9.2	6.9	6.5	6.3
鉱 業	11,800	11,867	12,984	-2.3	0.6	9.4	0.6	0.5	0.5
製 造 業	676,816	856,335	976,647	4.2	25.6	14.0	35.8	38.9	39.4
電 気・ガ ス・水 道	67,029	64,002	74,946	8.6	-4.5	17.1	3.6	2.9	3.0
建 設 業	92,930	99,334	114,030	2.0	6.9	14.8	4.9	4.5	4.6
運 輸・通 信	103,902	120,302	134,148	3.7	15.8	11.5	5.5	5.5	5.4
商 業	283,164	332,249	375,042	7.1	17.3	12.9	15.0	15.1	15.1
金融・保険・不動産	217,732	235,428	268,586	6.3	8.1	14.1	11.5	10.7	10.8
社会・個人サービス	106,697	119,384	133,777	10.9	11.9	12.0	5.7	5.4	5.4
政府 サービス	236,451	251,117	271,205	6.0	6.2	8.0	12.5	11.4	10.9
その他のサービス	191,217	23,329	24,521	12.1	21.4	5.1	1.0	1.1	1.0
減：帰 属 利 子	57,710	53,613	61,030	4.0	-7.1	13.8	3.1	2.4	2.5
国 内 純 生 産	1,888,218	2,202,679	2,481,019	4.8	16.7	12.6	100.0	100.0	100.0
国民所得(1981年価格)	2,288,771	2,555,495	2,858,519	5.1	11.7	11.9			
人 口 (1,000人)	19,258	19,455	19,673	1.3	1.0	1.1			
1人当り所得 (米ドル)	3,191	3,841	5,075	3.8	20.4	32.1			

(出所) 『自由中国之工業』1989年1月。

第2表 人口・労働力 (各年平均)

(単位：1,000人)

年	総 人 口 (年 末)	勞 働 人 口 (15歳以上)	就 業 人 口				失 業 率 (%)
			合 計	第1次産業	第2次産業	第3次産業	
1979	17,479	6,507	6,424	1,380	2,683	2,360	1.3
1980	17,805	6,629	6,574	1,277	2,774	2,497	1.2
1981	18,136	6,764	6,672	1,257	2,814	2,601	1.3
1982	18,458	6,959	6,811	1,284	2,808	2,718	2.1
1983	18,733	7,266	7,070	1,317	2,908	2,845	2.7
1984	19,012	7,491	7,308	1,286	3,090	2,932	2.4
1985	19,258	7,651	7,428	1,297	3,078	3,054	2.9
1986	19,455	7,945	7,733	1,317	3,207	3,209	2.7
1987	19,673	8,183	8,022	1,226	3,430	3,367	2.0

(出所) Taiwan Statistical Data Book, 1988.

第3表 主要農産物・工業製品生産高

年	主 要 農 産 物 生 産 高						
	玄 米 (1,000トン)	甘 藷 (1,000トン)	茶 (トン)	砂 糖 (1,000トン)	パ ナ ナ (1,000トン)	パイナップ ル(トン)	落 花 生 (トン)
1982	2,483	741	24,051	728	202,942	144,900	82,832
1983	2,485	560	24,308	621	196,255	115,194	62,546
1984	2,244	424	24,365	619	203,281	123,609	86,994
1985	2,174	369	23,203	662	198,596	149,745	89,105
1986	1,974	324	23,890	570	150,730	157,941	77,150
1987	1,900	345	25,578	479	204,486	193,337	111,700

年	主 要 工 業 製 品 生 産 高						
	肥 料 (1,000トン)	セメント (1,000トン)	綿 織 物 (1,000 メートル)	紙 (1,000トン)	扇 風 機 (1,000台)	テ レ ビ (1,000台)	棒 鋼 (1,000トン)
1982	1,331	13,432	773,531	485,919	8,801	4,752	4,128
1983	1,377	14,810	661,495	467,301	12,294	5,177	5,398
1984	1,516	14,234	606,954	532,537	16,987	5,165	5,627
1985	1,390	14,418	618,464	530,224	17,777	3,946	5,513
1986	1,852	14,806	755,661	635,075	21,265	5,748	6,164
1987	1,848	15,663	729,419	716,812	21,909	5,942	6,325

(出所) 第2表に同じ。

第4表 農業生産指数

	(1952年=100)					(1981年=100)				
	総 合	農 業	林 業	漁 業	畜 産	総 合	農 業	林 業	漁 業	畜 産
1980	289.4	207.5	135.3	885.0	728.6	100.7	101.9	106.9	100.0	96.0
1981	287.4	203.7	126.6	885.0	751.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1982	290.2	205.1	116.7	895.6	778.0	101.0	100.7	92.2	101.2	103.6
1983	294.8	200.4	147.6	916.8	876.7	102.6	98.4	116.6	103.6	116.6
1984	300.3	200.8	125.1	966.4	935.3	104.5	98.6	98.8	109.2	124.4
1985	306.3	201.0	114.2	1,008.9	1,000.0	106.6	98.7	90.2	114.0	133.0
1986	301.4	188.6	124.2	1,058.4	1,044.4	104.9	92.6	98.1	119.6	138.9
1987	316.7	193.1	100.1	1,181.4	1,130.1	110.2	94.8	79.1	133.5	150.3

(出所) 第2表に同じ。

第5表 工業生産指数

	(1952年=100)					(1981年=100)				
	総 合	鉱 業	製造業	電気・ガ ス・水道	建 設	総 合	鉱 業	製造業	電気・ガ ス・水道	建 設
1980	3,910.1	247.6	4,681.5	2,317.6	13,910.8	96.6	109.6	96.4	101.3	90.4
1981	4,048.6	225.9	4,854.4	2,288.3	15,384.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1982	4,023.1	203.3	4,918.0	2,325.6	10,663.1	99.4	90.5	101.3	101.6	69.3
1983	4,589.5	196.6	5,677.2	2,590.6	9,916.9	113.4	87.0	107.0	113.2	64.5
1984	5,150.2	190.8	6,419.9	2,773.5	10,786.2	127.5	84.5	132.3	121.2	70.1
1985	5,220.7	177.0	6,481.6	2,945.8	11,143.1	129.0	78.3	133.5	128.7	72.4
1986	6,000.0	165.9	7,524.3	3,307.6	10,286.2	148.2	73.4	155.0	144.5	66.9
1987	6,746.2	162.4	8,509.2	3,655.4	9,966.2	166.6	71.9	175.3	159.7	64.8

(出所) 第2表に同じ。

第6表 国別貿易額

(単位：100万米ドル)

	1983		1984		1985		1986		1987	
	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出
日本	5,586.7	2,477.1	6,441.8	3,186.5	5,548.8	3,460.8	8,254.7	4,544.8	11,822.6	6,962.1
琉球諸島	0	17.3	0	18.0	0	15.4	0	17.8	0	19.1
アメリカ	4,646.4	11,333.7	5,041.6	14,867.7	4,746.3	14,773.0	5,415.8	18,994.7	7,628.3	23,637.1
西ドイツ	691.7	850.9	768.0	868.1	846.2	805.4	1,137.3	1,273.8	1,633.5	1,986.8
オーストラリア	682.3	634.3	777.5	831.6	800.6	747.3	883.4	869.8	999.1	1,100.8
香港	298.9	1,643.6	370.4	2,087.1	319.7	2,539.6	378.6	2,915.4	706.6	4,112.7
シンガポール	167.2	710.6	268.0	878.4	275.9	885.2	339.9	930.6	552.1	1,348.8
イギリス	307.6	617.1	294.4	690.7	262.4	650.0	356.8	960.5	774.0	1,536.4
フィリピン	91.2	245.8	134.3	190.7	104.2	239.2	152.7	328.5	194.4	458.2
タイ	74.5	263.8	140.0	244.8	146.9	236.2	162.9	278.4	200.4	424.1
カナダ	361.5	727.6	400.4	916.3	369.0	944.9	485.6	1,271.5	651.0	1,558.9
韓国	165.1	222.6	433.9	230.5	186.6	253.8	328.7	349.8	531.4	637.2
インドネシア	344.5	429.1	423.0	346.2	413.8	280.9	357.3	391.7	567.2	444.5
クウェート	1,132.5	214.3	727.6	147.5	670.8	117.2	443.0	142.5	730.2	150.3
サウジアラビア	1,925.5	760.2	1,971.2	727.7	1,361.0	590.0	910.0	626.3	1,075.3	703.5
イラン	31.7	64.3	0.3	14.1	6.9	12.1	24.4	14.0	36.0	13.5
その他	3,779.3	3,910.3	3,956.6	4,210.5	4,042.9	4,171.8	4,533.4	5,879.1	6,434.2	8,444.3
全世界合計	20,287.1	25,122.6	21,959.1	30,456.4	20,102.0	30,722.8	24,164.6	39,789.2	34,506.5	53,538.2

(出所) 第2表に同じ。

第7表 貿易総額

(単位：100万米ドル)

	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987
輸出総額	22,611	22,204	25,123	30,456	30,723	39,789	53,538.2
紡織品	5,031	4,788	5,000	6,087	6,051	7,295	8,963.8
電気器具・部品	4,171	3,910	4,854	6,578	6,447	8,907	13,480.8
プラスチック製品	1,616	1,499	1,782	2,414	2,649	3,527	4,655.5
合板	399	334	362	280	247	239	305.3
木材・同製品	813	777	945	1,071	1,076	1,521	1,932.2
機械	941	845	696	1,144	1,227	1,597	2,374.2
金属製品	1,052	1,019	1,354	1,741	1,778	2,360	3,226.6
基礎金属	505	664	696	738	763	702	752.4
化学品	541	594	588	704	813	1,083	1,363.7
水産加工品	368	248	285	288	287	396	405.5
輸入総額	21,200	18,888	20,287	21,959	20,102	24,165	34,506.5
原油	4,454	3,871	4,094	3,767	3,338	2,042	2,527.5
化学品	1,553	1,510	1,850	2,036	1,931	2,764	3,613.4
電気器具・部品	2,281	2,005	2,361	3,150	2,796	4,304	6,565.8
機械	2,663	1,966	1,877	2,168	1,760	2,422	3,771.3
輸送機械	793	1,032	1,001	640	757	877	1,639.1
鉄鋼	2,015	1,652	1,791	2,038	1,857	2,668	4,424.3
木材	590	453	463	434	313	347	488.4
貿易収支	1,412	3,316	4,836	8,497	10,621	15,624	19,031.7

(出所) 第2表に同じ。

第8表 国際収支

(単位：100万米ドル)

	1982	1983	1984	1985	1986	1987
A. 経常収支	2,248	4,412	6,976	9,195	16,217	18,172
a. 財貨、労務と所得	2,383	4,455	7,146	9,444	16,517	18,845
商品 f. o. b.	3,646	6,268	9,233	11,170	16,857	20,782
貨物運輸	-638	-715	-698	-348	-572	-457
その他の運輸	-327	-354	-457	-521	-446	-745
旅行	-90	-239	-945	-1,036	-508	-1,051
投資所得	-42	65	669	1,113	1,982	2,280
その他の貨物、サービスと所得	-166	-570	-656	-934	-799	-1,964
b. 無償性移転	-135	-43	-170	-249	-297	-673
民間	-125	-42	-170	-244	-304	-680
政府	-10	-1	0	-5	7	7
B. 直接投資とその他の長期資本、F項目を除く	1,268	1,043	-739	-777	-1,408	-2,378
直接投資	71	130	131	260	261	11
その他の長期資本	1,197	913	-870	-1,037	-1,669	-2,389
AとBの合計	3,516	5,455	6,237	8,418	14,809	15,794
C. 短期資本、F項目を除く	-529	-397	-89	284	1,421	3,933
D. 誤差脱漏	-498	-352	-408	494	168	-397
AからDまでの合計	2,489	4,706	5,740	9,196	16,398	19,330
E. 相対科目	100	156	119	156	223	992
金の貨幣化/非貨幣化	100	156	119	156	223	992
SDRの分配/取消し	—	—	—	—	—	—
AからEまでの合計	2,589	4,862	5,859	9,352	16,621	20,322
F. 銀行体系の国外資産純額の変動	-2,589	-4,862	-5,859	-9,352	-16,621	-20,322

(出所) 第2表に同じ。

第9表 華僑・外国人の認可投資件数と額 (許可ベース)

(単位：1,000米ドル)

年	華 僑		外 国 人		合 計		ア メ リ カ		日 本	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
1961~70	643	152,576	559	371,002	1,202	523,578	141	218,718	374	87,329
1971~80	774	801,671	675	1,357,502	1,449	2,159,173	173	534,086	370	368,646
1981	32	39,463	73	356,294	105	395,757	25	203,213	27	64,623
1982	50	59,720	82	320,286	132	380,006	33	79,606	24	152,164
1983	49	29,086	100	375,382	149	404,468	35	93,294	33	196,770
1984	74	39,770	100	518,971	174	558,741	41	231,175	28	113,978
1985	67	41,757	107	660,703	174	702,460	42	332,760	32	145,236
1986	80	64,806	206	705,574	286	770,380	56	138,428	88	253,596
1987	117	195,727	363	1,223,069	480	1,418,796	74	414,061	207	399,240
合 計	1,944	1,435,016	2,293	5,913,995	4,237	7,349,011	635	2,268,822	1,195	1,783,263

(出所) 第2表に同じ。

第10表 主要外国借款 (1987年12月31日現在)

		約 定 金 額	支 出 金 額	元 金 返 済 額	未 返 済 額
合 計	(1,000米ドル)	2,658,802	2,563,644	2,450,053	113,591
	(1,000台湾元)	1,331,918	1,331,918	865,402	466,516
	(1,000円)	49,917,252	49,917,252	49,820,869	96,392
	(1,000 S R*)	809,800	516,804	220,666	296,138
アメリカ援助	(1,000米ドル)	137,570	137,570	99,744	37,826
	(1,000台湾元)	1,331,918	1,331,918	865,402	466,516
世界銀行	(1,000米ドル)	309,786	309,786	304,202	5,584
第二世銀	(1,000米ドル)	15,756	15,756	4,365	11,391
日 本	(1,000円)	49,917,252	49,917,252	49,820,860	96,392
米輸出入銀行	(1,000米ドル)	2,074,574	1,979,416	1,940,349	39,067
アジア開発銀行	(1,000ドル)	91,116	91,116	74,393	16,723
サウジアラビア	(1,000米ドル)	30,000	30,000	27,000	3,000
サウジ開発基金	(1,000 S R*)	809,800	516,804	220,666	296,138

(注) *サウジアラビア通貨。

(出所) 第2表に同じ。

第11表 マネーサプライ

年	金 額 (100万台湾元)					年間増加率 (%)	
	通貨発行高 A	預金残高 B	M ₁ (C = A + B)	準 通 貨 D	M ₂ (E = C + D)	M ₁	M ₂
1977	60,573	158,615	219,188	326,025	545,213	34.4	32.0
1978	78,550	221,663	300,213	413,918	714,131	35.5	31.5
1979	88,333	235,084	323,417	458,868	782,285	10.2	9.5
1980	110,432	286,430	396,862	556,751	953,613	19.1	21.9
1981	128,299	323,261	451,560	679,841	1,131,401	13.8	18.6
1982	138,273	379,207	517,480	888,709	1,406,189	16.4	24.3
1983	159,616	453,286	612,902	1,164,706	1,777,608	17.5	26.4
1984	168,160	501,459	669,619	1,464,601	2,134,220	9.3	20.1
1985	182,808	568,661	751,469	1,881,673	2,633,142	11.7	23.4
1986	231,046	906,817	1,137,863	2,160,999	3,298,862	47.3	25.3
1987	284,964	1,283,261	1,568,225	2,606,796	4,175,021	38.3	26.6

(出所) 第2表に同じ。

第12表 消費者物価指数

(1986=100)

	総 合	食 品	衣 類	住 宅	交通・通信	医薬・保健	教育・娯楽	そ の 他
1981	93.81	95.99	102.83	91.77	101.27	91.56	81.71	97.91
1982	96.98	99.69	104.62	95.27	101.85	93.20	86.38	99.10
1983	98.77	101.95	106.14	97.45	101.28	93.40	88.92	99.08
1984	98.96	99.35	107.28	98.62	102.56	98.03	91.72	99.72
1985	99.32	97.83	105.56	99.50	103.52	101.00	96.36	100.03
1986	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
1987	99.95	100.45	96.77	100.30	98.41	100.34	101.47	97.10
1988	101.04	101.63	98.81	100.37	97.28	100.88	106.84	96.77

(出所) 第1表に同じ。

第13表 財政収支

(単位：100万台湾元)

	1983		1984		1985		1986		1987	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
歳入 (A)	501,155	100.0	534,154	100.0	576,039	100.0	636,204	100.0	707,843	100.0
租税収入	302,478	60.4	343,212	64.3	353,109	61.3	356,975	56.1	415,318	58.7
専売収入	39,901	8.0	40,152	7.5	41,738	7.2	44,824	7.0	46,137	6.5
非租税収入	90,564	18.1	78,783	14.7	107,969	18.7	135,887	21.4	159,422	22.5
その他	68,212	13.5	72,007	13.5	73,223	12.8	98,518	15.5	86,966	12.3
歳出 (B)	498,159	100.0	519,049	100.0	563,729	100.0	632,661	100.0	662,135	100.0
一般行政・国防	188,635	38.0	177,065	34.1	197,211	35.0	223,664	35.3	220,872	33.4
教育・科学・文化	96,554	19.5	98,812	19.0	111,865	19.8	129,556	20.5	134,293	20.3
経済建設・交通	79,363	15.8	88,261	17.0	97,058	17.2	108,042	17.1	114,464	17.3
企業基金	41,821	8.4	50,352	9.7	40,964	7.3	46,492	7.3	56,900	8.6
社会福祉	75,501	15.2	81,714	15.7	88,400	15.7	98,728	15.6	102,482	15.5
債務	12,461	2.3	18,482	3.6	23,423	4.2	21,337	3.4	27,213	4.1
その他	3,824	0.8	4,363	0.9	4,808	0.8	4,842	0.8	5,911	0.9
収支差 (A)-(B)	2,996		15,105		12,310		3,543		45,708	

(出所) 第2表に同じ。

第14表 業種別平均月額賃金およびその指数

(単位：台湾元, かつこ内指数は1981=100)

年	鉱業	製造業	水道・電気ガ	建設業	運輸・通信業	金融・保険・サービス
1981(平均)	14,751(100.0)	9,541(100.0)	17,083(100.0)	10,801(100.0)	11,923(100.0)	16,757(100.0)
1982(平均)	15,230(103.3)	10,463(109.7)	18,518(108.4)	11,509(106.6)	13,099(110.0)	18,701(111.6)
1983(平均)	14,862(100.8)	11,125(116.6)	19,501(114.2)	12,861(119.1)	13,113(109.8)	19,412(115.8)
1984(平均)	15,847(107.4)	12,844(134.6)	22,744(133.1)	14,173(131.2)	14,717(123.4)	21,142(126.2)
1985(平均)	16,491(111.8)	12,608(132.2)	28,850(151.3)	14,582(135.0)	16,109(135.1)	22,466(134.1)
1986(平均)	17,361(117.7)	13,874(145.5)	26,329(154.1)	14,977(138.7)	16,968(142.3)	23,484(140.1)
1987(平均)	17,940(121.6)	15,220(159.5)	27,437(160.6)	15,942(147.6)	17,729(148.7)	25,907(154.6)

(出所) 第2表に同じ。